

令和3年度

府中町各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

府中町監査委員

府監委発第 7 号
令和4年8月29日

府中町長 佐藤 信治 様

府中町監査委員 土井 精二
同 力山 彰

令和3年度 府中町各会計歳入歳出決算及び基金運用状況
に係る審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度府中町各会計歳入歳出決算、決算に係る証書類、その他政令で定められた書類及び定額の資金を運用するための基金の運用状況に関する調書について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

府中町各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	1
1 決算の概況	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 予算執行状況	5
(4) 財政状況	12
2 一般会計	15
(1) 一般会計歳入	15
(2) 一般会計歳出	29
3 特別会計	43
(1) 土地取得特別会計	45
(2) 国民健康保険特別会計	46
(3) 介護保険特別会計	48
(4) 後期高齢者医療特別会計	50
4 財産に関する調書	52

府中町基金運用状況審査意見

第1 審査の概要	55
第2 審査の結果	55

決算の概要及び審査意見(総括)

1 決算の概要	56
2 審査意見	57

凡 例

本書における数値等の取り扱いについては、以下のとおりである。

- 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満については四捨五入で表示した。したがって、内訳を合計した数値の額が一致しない場合がある。
- 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示したため、0.0%となる場合がある。又、内訳の構成比の計が100%となるよう調整した。
- 該当数値がないもの、算出不能なもの、又は増減率等の無意味なものは「－」で示した。
- 収納率とは、調定額に対する収入済額の割合であり、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 皆増、皆減とは、前年度予算から全く新しい事業で予算額が増加したもの、又は事業が廃止されて予算額が「0」となったものを表示した。
- 構成比とは、各構成内容の全体に占める割合を表示した。

令和3年度

府中町各会計歳入歳出決算審査意見

令和3年度府中町各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

令和3年度府中町一般会計歳入歳出決算

同 土地取得特別会計歳入歳出決算

同 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 介護保険特別会計歳入歳出決算

同 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 付属書類

令和3年度府中町各会計歳入歳出決算事項別明細書

同 各会計実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

2 審査の期間

令和4年8月3日から8月26日まで

3 審査の法的根拠

地方自治法第233条第2項

4 審査の観点と方法

審査に付された上記の各会計歳入歳出決算書及び付属書類が、関係法令に定める様式を基準として作成されているかを確認し、次いでこれら計数が正確で関係諸帳簿と一致しているか、を観点として審査した。

また、予算の執行状況については書類審査に加え、必要に応じて関係職員の説明を求めて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は法令に準拠して適正に作成され、これらの計数を関係諸帳簿と照合した結果、すべて正確で一致していると認められた。

また、予算の執行状況についても、関係法令等に遵守し、適正であると認められた。

1 決算の概況

(1) 決算規模

令和3年度の一般会計の決算額は、歳入216億9,985万8千円、歳出213億7,542万9千円で、前年度と比べて歳入が10億8,526万4千円(4.8%)、歳出が10億4,092万9千円(4.6%)それぞれ減少した。一般会計の形式収支は、3億2,442万9千円の黒字となった。

特別会計全体の決算額は、歳入93億8,836万円、歳出91億6,700万6千円であり、前年度と比べて歳入が2億5,014万4千円(2.7%)、歳出が2億3,064万1千円(2.6%)増加した。特別会計全体の形式収支は、2億2,135万4千円の黒字となった。

一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入310億8,821万8千円、歳出305億4,243万5千円となり、決算規模を前年度と比較すると、歳入が8億3,512万円(2.6%)、歳出が8億1,028万8千円(2.6%)それぞれ減少した。一般会計及び特別会計を合計した形式収支は、5億4,578万3千円の黒字となった。

第 1 表 決 算 規 模

(単位:千円、%)

区 分	年 度	歳 入 (A)	歳入対前年度比		歳 出 (B)	歳出対前年度比		形式収支 (C=A-B)
			増 減 額	率		増 減 額	率	
一般会計	令和3年度	21,699,858	△ 1,085,264	△ 4.8	21,375,429	△ 1,040,929	△ 4.6	324,429
	令和2年度	22,785,122	5,011,622	28.2	22,416,358	4,688,127	26.4	368,764
	令和元年度	17,773,500	454,299	2.6	17,728,231	544,880	3.2	45,269
	平成30年度	17,319,201	△ 2,186,517	△ 11.2	17,183,351	△ 2,254,240	△ 11.6	135,850
	平成29年度	19,505,718	△ 878,323	△ 4.3	19,437,591	△ 301,126	△ 1.5	68,127
特別会計	令和3年度	9,388,360	250,144	2.7	9,167,006	230,641	2.6	221,354
	令和2年度	9,138,216	△ 268,058	△ 2.8	8,936,365	△ 380,609	△ 4.1	201,851
	令和元年度	9,406,274	△ 1,896,817	△ 16.8	9,316,974	△ 1,565,656	△ 14.4	89,300
	平成30年度	11,303,091	△ 663,583	△ 5.5	10,882,630	△ 831,896	△ 7.1	420,461
	平成29年度	11,966,674	△ 133,565	△ 1.1	11,714,526	△ 282,664	△ 2.4	252,148
合計	令和3年度	31,088,218	△ 835,120	△ 2.6	30,542,435	△ 810,288	△ 2.6	545,783
	令和2年度	31,923,338	4,743,564	17.5	31,352,723	4,307,518	15.9	570,615
	令和元年度	27,179,774	△ 1,442,518	△ 5.0	27,045,205	△ 1,020,776	△ 3.6	134,569
	平成30年度	28,622,292	△ 2,850,100	△ 9.1	28,065,981	△ 3,086,136	△ 9.9	556,311
	平成29年度	31,472,392	△1,011,888	△ 3.1	31,152,117	△ 583,790	△ 1.8	320,275

(2) 決算収支

2-1) 一般会計

当初予算額192億6,007万1千円に、補正予算額28億535万円及び繰越事業費繰越財源充当額8億5,902万6千円を加えた予算現額229億2,444万7千円に対し、決算額は歳入総額216億9,985万8千円(対予算比94.7%)、歳出総額213億7,542万9千円(対予算比93.2%)であり、前年度と比べて、歳入総額は10億8,526万4千円(4.8%)、歳出総額は10億4,092万9千円(4.6%)それぞれ減少した。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、3億2,442万9千円、形式収支から翌年度へ繰り越す財源3,045万円を差し引いた実質収支は2億9,397万9千円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1,460万円の赤字となった。

なお、単年度収支に、府中町財政調整積立基金の積立金1億5,588万2千円を加え、積立金取崩額0円を差し引いた実質単年度収支は、1億4,128万2千円の黒字となった。

第 2 表 一般会計の決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
当 初 予 算 額 (A)	18,239,299	16,884,857	17,691,404	17,675,881	19,260,071
補 正 予 算 額 (B)	503,629	1,464,684	985,208	6,958,933	2,805,350
繰越事業費繰越財源充当額 (C)	2,560,225	535,463	669,011	490,042	859,026
予算現額 (D = A + B + C)	21,303,153	18,885,004	19,345,623	25,124,856	22,924,447
歳 入 総 額 (E)	19,505,718	17,319,201	17,773,500	22,785,122	21,699,858
(歳入対予算現額比)	91.6	91.7	91.9	90.7	94.7
(歳入対前年度増減額)	△ 878,323	△ 2,186,517	454,299	5,011,622	△ 1,085,264
(歳入対前年度増減率)	△ 4.3	△ 11.2	2.6	28.2	△ 4.8
歳 出 総 額 (F)	19,437,591	17,183,351	17,728,231	22,416,358	21,375,429
(歳出対予算現額比)	91.2	91.0	91.6	89.2	93.2
(歳出対前年度増減額)	△ 301,126	△ 2,254,240	544,880	4,688,127	△ 1,040,929
(歳出対前年度増減率)	△ 1.5	△ 11.6	3.2	26.4	△ 4.6
形 式 収 支 (G = E - F)	68,127	135,850	45,269	368,764	324,429
翌年度繰越財源 (H)	37,248	112,649	37,843	60,185	30,450
実 質 収 支 (I = G - H)	30,879	23,201	7,426	308,579	293,979
単年度収支 (J = I - 前年度の I)	△ 479,011	△ 7,678	△ 15,775	301,153	△ 14,600
積 立 金 (K)	255,152	18,424	12,528	4,617	155,882
繰上償還金 (L)	0	0	0	0	0
積立金取崩額 (M)	480,000	150,000	80,000	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (N = J + K + L - M)	△ 703,859	△ 139,254	△ 83,247	305,770	141,282

(注) 1 積立金(K)は、府中町財政調整積立基金の積立金である。

2 積立金取崩額(M)は、府中町財政調整積立基金の取崩額である。

3 翌年度繰越財源は、翌年度繰越総額から、未収入特定財源を除いた額である。

2-2) 特別会計

当初予算額94億7,008万円に、補正予算額1億8,799万1千円及び繰越事業費繰越財源充当額3,645万7千円を加えた予算現額96億9,452万8千円に対し、決算額は歳入総額93億8,836万円(対予算比96.8%)、歳出総額91億6,700万6千円(対予算比94.6%)であり、前年度と比べて、歳入総額は2億5,014万4千円(2.7%)、歳出総額は2億3,064万1千円(2.6%)増加した。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支及び実質収支は2億2,135万4千円の黒字となった。

第 3 表 特別会計の決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
当 初 予 算 額 (A)	12,820,587	11,561,711	9,385,424	9,352,741	9,470,080
補 正 予 算 額 (B)	164,709	519,153	296,634	123,101	187,991
繰越事業費繰越財源充当額(C)	0	8,700	0	0	36,457
予算現額(D=A+B+C)	12,985,296	12,089,564	9,682,058	9,475,842	9,694,528
歳 入 総 額 (E)	11,966,674	11,303,091	9,406,274	9,138,216	9,388,360
(歳入対予算現額比)	92.2	93.5	97.2	96.4	96.8
(歳入対前年度増減額)	△ 133,565	△ 663,583	△ 1,896,817	△ 268,058	250,144
(歳入対前年度増減率)	△ 1.1	△ 5.5	△ 16.8	△ 2.8	2.7
歳 出 総 額 (F)	11,714,526	10,882,630	9,316,974	8,936,365	9,167,006
(歳出対予算現額比)	90.2	90.0	96.2	94.3	94.6
(歳出対前年度増減額)	△ 282,664	△ 831,896	△ 1,565,656	△ 380,609	230,641
(歳出対前年度増減率)	△ 2.4	△ 7.1	△ 14.4	△ 4.1	2.6
形式収支(G=E-F)	252,148	420,461	89,300	201,851	221,354
翌年度繰越財源(H)	0	100	0	0	0
実質収支(I=G-H)	252,148	420,361	89,300	201,851	221,354

(3) 予算執行状況

3-1) 歳入

令和3年度の一般会計の歳入決算額は、予算現額229億2,444万7千円に対し、調定額217億9,677万6千円、収入済額216億9,985万8千円(対予算比94.7%、収納率99.6%)であり、不納欠損額は1,018万9千円(対調定比0.0%)、収入未済額は8,672万9千円(対調定比0.4%)である。

特別会計全体の歳入決算額は、予算現額96億9,452万8千円に対し、調定額94億9,850万7千円、収入済額93億8,836万円(対予算比96.8%、収納率98.8%)であり、不納欠損額は1,485万円(対調定比0.2%)、収入未済額は9,529万7千円(対調定比1.0%)である。

一般会計及び特別会計の合計の歳入決算額は、予算現額326億1,897万5千円に対し、調定額312億9,528万3千円、収入済額310億8,821万8千円(対予算比95.3%、収納率99.3%)であり、不納欠損額は2,503万9千円(対調定比0.1%)、収入未済額は1億8,202万6千円(対調定比0.6%)である。

第 4 表 歳 入 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	対予 算比	不 納 欠損額	対調 定比	収入未済額	対調 定比	収 納 率	
									3年度	2年度
一 般 会 計	22,924,447	21,796,776	21,699,858	94.7	10,189	0.0	86,729	0.4	99.6	99.4
特 別 会 計	9,694,528	9,498,507	9,388,360	96.8	14,850	0.2	95,297	1.0	98.8	98.7
土地取得	11	1	1	9.1	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0
国民健康保険	4,567,298	4,561,980	4,460,514	97.7	11,685	0.3	89,781	2.0	97.8	97.5
介護保険	4,311,809	4,120,546	4,114,282	95.4	1,720	0.0	4,544	0.1	99.8	99.8
後期高齢者医療	815,410	815,980	813,563	99.8	1,445	0.2	972	0.1	99.7	99.4
合 計	32,618,975	31,295,283	31,088,218	95.3	25,039	0.1	182,026	0.6	99.3	99.2

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

3-2) 歳出

令和3年度の一般会計の歳出決算額は、予算現額229億2,444万7千円に対し、支出済額213億7,542万9千円(執行率93.2%)であり、翌年度繰越額は2億3,764万円(対予算比1.0%)、不用額は13億1,137万8千円(対予算比5.7%)である。

特別会計全体の歳出決算額は、予算現額96億9,452万8千円に対し、支出済額91億6,700万6千円(執行率94.6%)であり、不用額は5億2,752万2千円(対予算比5.4%)である。

一般会計及び特別会計の合計の歳出決算額は、予算現額326億1,897万5千円に対し、支出済額305億4,243万5千円(執行率93.6%)であり、翌年度繰越額は2億3,764万円(対予算比0.7%)、不用額は18億3,890万円(対予算比5.6%)である。

第 5 表 歳 出 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	対予算比	翌年度繰越額	対予算比	不用額	対予算比	執 行 率	
								3年度	2年度
一 般 会 計	22,924,447	21,375,429	93.2	237,640	1.0	1,311,378	5.7	93.2	89.2
特 別 会 計	9,694,528	9,167,006	94.6	0	0.0	527,522	5.4	94.6	94.3
土 地 取 得	11	1	9.1	0	0.0	10	90.9	9.1	9.1
国民健康保険	4,567,298	4,416,767	96.7	0	0.0	150,531	3.3	96.7	96.0
介 護 保 険	4,311,809	3,943,735	91.5	0	0.0	368,074	8.5	91.5	91.5
後期高齢者医療	815,410	806,503	98.9	0	0.0	8,907	1.1	98.9	99.2
合 計	32,618,975	30,542,435	93.6	237,640	0.7	1,838,900	5.6	93.6	90.6

3-3) 歳入における財政分析

歳入を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源の収納率は、一般会計が98.8%、特別会計が97.2%であり、前年度と比べて、一般会計と特別会計合計では0.6ポイント増加した。

第 6 表 自 主 財 源 の 収 納 状 況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率		
					3年度	2年度	対前年度ポイント差
一 般 会 計	21,796,776	21,699,858	10,189	86,729	99.6	99.4	0.2
自 主 財 源	8,237,686	8,140,768	10,189	86,729	98.8	98.2	0.6
依 存 財 源	13,559,090	13,559,090	0	0	100.0	100.0	0.0
特 別 会 計	9,498,507	9,388,360	14,850	95,297	98.8	98.7	0.1
自 主 財 源	3,876,463	3,766,316	14,850	95,297	97.2	96.7	0.5
依 存 財 源	5,622,044	5,622,044	0	0	100.0	100.0	0.0
合 計	31,295,283	31,088,218	25,039	182,026	99.3	99.2	0.1
自 主 財 源	12,114,149	11,907,084	25,039	182,026	98.3	97.7	0.6
依 存 財 源	19,181,134	19,181,134	0	0	100.0	100.0	0.0

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

主な自主財源の収納率は、一般会計の町税が98.9%、老人ホーム入所者負担金が83.4%、保育所入園者負担金が99.6%、道路占用料が100.0%、町営住宅使用料が99.4%、特別会計の国民健康保険税が89.3%、介護保険料が99.3%、後期高齢者医療保険料が99.6%である。

主な自主財源の収納率を前年度と比べてみると、一般会計では保育所入園者負担金、道路占用料が昨年と同ポイントであり、町税が0.7ポイント上回り、老人ホーム入所者負担金が1.9ポイント、町営住宅使用料が0.6ポイント下回った。また特別会計では、国民健康保険税が0.8ポイント、介護保険料が0.1ポイント、後期高齢者医療保険料が0.3ポイント上回った。

第 7 表 主な自主財源の収入状況

(単位:千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率			
						3年度	2年度	ポイント差	元年度
一般会計	町 税	7,273,119	7,190,059	10,067	72,993	98.9	98.2	0.7	98.6
	現 年 課 税 分	7,151,480	7,129,419	38	22,023	99.7	99.1	0.6	99.5
	滞 納 繰 越 分	121,639	60,640	10,029	50,970	49.9	31.6	18.3	33.0
	老人ホーム入所者負担金	4,028	3,360	0	668	83.4	85.3	△ 1.9	100.0
	現 年 度 分	3,360	3,360	0	0	100.0	85.3	14.7	100.0
	滞 納 繰 越 分	668	0	0	668	0.0	—	—	—
	保育所入園者負担金	162,148	161,562	7	579	99.6	99.6	0.0	98.3
	現 年 度 分	161,767	161,188	0	579	99.6	99.8	△ 0.2	99.8
	滞 納 繰 越 分	381	374	7	0	98.2	81.2	17.0	34.8
	道 路 占 用 料	34,534	34,534	0	0	100.0	100.0	0.0	100.0
	現 年 度 分	34,534	34,534	0	0	100.0	100.0	0.0	100.0
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	—	—	—	—
	町営住宅使用料	18,278	18,162	0	116	99.4	100.0	△ 0.6	99.6
	現 年 度 分	18,278	18,162	0	116	99.4	100.0	△ 0.6	99.6
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	—	100.0	—	—
特別会計	国民健康保険税	951,512	850,057	11,685	89,770	89.3	88.5	0.8	86.6
	現 年 課 税 分	856,105	829,770	0	26,335	96.9	96.8	0.1	96.2
	滞 納 繰 越 分	95,407	20,287	11,685	63,435	21.3	27.0	△ 5.7	24.4
	介 護 保 険 料	939,639	933,375	1,720	4,544	99.3	99.2	0.1	98.8
	現 年 度 分	933,707	931,224	0	2,483	99.7	99.7	0.0	99.6
	滞 納 繰 越 分	5,932	2,151	1,720	2,061	36.3	44.6	△ 8.3	39.7
	後期高齢者医療保険料	630,671	628,254	1,445	972	99.6	99.3	0.3	98.7
	現 年 度 分	626,396	626,334	0	62	100.0	99.8	0.2	99.6
	滞 納 繰 越 分	4,275	1,920	1,445	910	44.9	40.4	4.5	33.7

※1 収入済額は調定外誤納額を含む。

2 町営住宅使用料は、駐車場使用料等を除く。

一般会計の収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源は81億4,076万8千円、依存財源は135億5,909万円である。前年度と比べて自主財源が1億2,019万8千円(1.5%)増加し、依存財源は12億546万2千円(8.2%)減少した。

自主財源と依存財源の構成比は、自主財源37.5%、依存財源62.5%であり、自主財源の構成比は、前年度比で2.3%増加した。

また、前年度と比較し、自主財源は町税が減少したが繰越金が増加し、依存財源は主に国庫支出金が減少した。

第 8 表 一般会計自主財源・依存財源の状況

(単位:千円、%)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			対 前 年 度 比		構 成 比 ポ イ ン ト 差
	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
自 主 財 源	8,237,686	8,140,768	37.5	8,167,292	8,020,570	35.2	120,198	1.5	2.3
町 税	7,273,119	7,190,059	33.1	7,482,987	7,348,797	32.3	△ 158,738	△ 2.2	0.8
分担金及び負担金	268,115	266,861	1.2	205,196	203,983	0.9	62,878	30.8	0.3
使用料及び手数料	104,969	104,820	0.5	101,982	101,949	0.4	2,871	2.8	0.1
財 産 収 入	38,356	38,356	0.2	91,805	91,805	0.4	△ 53,449	△ 58.2	△ 0.2
寄 附 金	3,902	3,902	0.0	3,230	3,230	0.0	672	20.8	0.0
繰 入 金	10,943	10,943	0.1	14,906	14,906	0.1	△ 3,963	△ 26.6	0.0
繰 越 金	368,764	368,764	1.7	45,269	45,269	0.2	323,495	714.6	1.5
諸 収 入	169,518	157,063	0.7	221,917	210,631	0.9	△ 53,568	△ 25.4	△ 0.2
依 存 財 源	13,559,090	13,559,090	62.5	14,764,552	14,764,552	64.8	△ 1,205,462	△ 8.2	△ 2.3
地 方 譲 与 税	83,023	83,023	0.4	81,586	81,586	0.4	1,437	1.8	0.0
利 子 割 交 付 金	8,333	8,333	0.0	8,721	8,721	0.0	△ 388	△ 4.4	0.0
配 当 割 交 付 金	52,893	52,893	0.2	36,178	36,178	0.2	16,715	46.2	0.0
株式等譲渡所得割交付金	57,463	57,463	0.3	35,793	35,793	0.2	21,670	60.5	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	87,449	87,449	0.4	81,086	81,086	0.4	6,363	7.8	0.0
地方消費税交付金	1,215,560	1,215,560	5.6	1,113,004	1,113,004	4.9	102,556	9.2	0.7
環境性能割交付金	9,733	9,733	0.0	9,184	9,184	0.0	549	6.0	0.0
地方特例交付金	137,272	137,272	0.6	51,666	51,666	0.2	85,606	165.7	0.4
地 方 交 付 税	1,797,565	1,797,565	8.3	1,189,608	1,189,608	5.2	607,957	51.1	3.1
交通安全対策特別交付金	5,069	5,069	0.0	5,902	5,902	0.0	△ 833	△ 14.1	0.0
国 庫 支 出 金	5,461,599	5,461,599	25.2	9,216,982	9,216,982	40.5	△ 3,755,383	△ 40.7	△ 15.3
県 支 出 金	1,508,625	1,508,625	7.0	1,441,938	1,441,938	6.3	66,687	4.6	0.7
町 債	3,134,506	3,134,506	14.4	1,492,904	1,492,904	6.6	1,641,602	110.0	7.8
合 計	21,796,776	21,699,858	100.0	22,931,844	22,785,122	100.0	△ 1,085,264	△ 4.8	—

※ 収入済額は調定外課納額を含む。

3-4) 歳出における財政分析

普通会計(一般会計及び一般会計等に属する特別会計)の支出済額を義務的経費と任意的経費に分類すると、義務的経費が117億4,568万1千円、任意的経費が94億5,310万1千円であり、前年度と比べると、義務的経費は17億7,054万円(17.7%)増加し、任意的経費は29億4,945万5千円(23.8%)減少した。

義務的経費が増加した主な要因は、介護給付費等の障害福祉サービス事業などの影響により扶助費が増額したためである。

また、任意的経費が減少した主な要因は、令和2年度に行った新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の特別定額給付金給付事業の皆減などの影響により負担金補助及び交付金が、減少したことによるものである。

以上の結果、義務的経費と任意的経費の構成比は、義務的経費が55.4%、任意的経費が44.6%となった。

第 9 表 普通会計義務的経費・任意的経費の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		対前年度比		令和2年度		対前年度比		構 成 比 ポ イ ン ト 差
	支出済額	構成比	増 減 額	増減率	支出済額	構成比	増 減 額	増減率	
義 務 的 経 費	11,745,681	55.4	1,770,540	17.7	9,975,141	44.6	374,120	3.9	10.8
人 件 費	3,124,782	14.7	179,975	6.1	2,944,807	13.2	△ 28,805	△ 1.0	1.5
扶 助 費	6,614,468	31.2	1,422,347	27.4	5,192,121	23.2	245,589	5.0	8.0
公 債 費	2,006,431	9.5	168,218	9.2	1,838,213	8.2	157,336	9.4	1.3
任 意 的 経 費	9,453,101	44.6	△ 2,949,455	△ 23.8	12,402,556	55.4	5,074,186	69.2	△ 10.8
物 件 費	2,649,291	12.5	98,870	3.9	2,550,421	11.4	454,421	21.7	1.1
維 持 補 修 費	70,981	0.3	△ 27,070	△ 27.6	98,051	0.4	37,559	62.1	△ 0.1
補 助 費 等	2,402,723	11.3	△ 4,331,405	△ 64.3	6,734,128	30.1	5,259,374	356.6	△ 18.8
普通建設事業費	2,300,283	10.9	1,130,221	96.6	1,170,062	5.2	△ 556,675	△ 32.2	5.7
災害復旧事業費	132,152	0.6	△ 56,732	△ 30.0	188,884	0.8	△ 135,443	△ 41.8	△ 0.2
投資及び出資金	65,195	0.3	65,195	皆増	0	0.0	0	0.0	0.3
積 立 金	167,877	0.8	148,260	755.8	19,617	0.1	△ 5,804	△ 22.8	0.7
貸 付 金	37,000	0.2	0	0.0	37,000	0.2	△ 56,562	△ 60.5	0.0
繰 出 金	1,627,599	7.7	23,206	1.4	1,604,393	7.2	77,316	5.1	0.5
合 計	21,198,782	100.0	△ 1,178,915	△ 5.3	22,377,697	100.0	5,448,306	32.2	—

※ 支出済額は、地方財政状況調査表及び地方財政状況調査検収調書を基に算出した額である。また、義務的経費の人件費には普通建設事業費支弁及び災害復旧事業費支弁に係る職員の人件費が含まれている。

3-5) 不納欠損額・収入未済額の概況

ア) 不納欠損額の概況

不納欠損額は、一般会計では1,018万9千円(対調定比0.0%)であり、前年度と比べて228万7千円(18.3%)減少し、特別会計全体では1,485万円(対調定比0.2%)であり、前年度と比べて648万7千円(30.4%)減少した。

第 10 表 不 納 欠 損 額 の 概 況

(年度別推移)

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令 和 3 年 度			対前年度比	
	不納欠損額	不納欠損額	不納欠損額	不納欠損額	調 定 額	不納欠損額	対調定比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	23,578	15,320	11,990	12,476	21,796,776	10,189	0.0	△ 2,287	△ 18.3
特 別 会 計	28,178	27,880	28,193	21,337	9,498,507	14,850	0.2	△ 6,487	△ 30.4
土地取得	0	0	0	0	1	0	0.0	0	—
国民健康保険	21,202	21,036	21,516	18,066	4,561,980	11,685	0.3	△ 6,381	△ 35.3
下水道事業	544	347	—	—	—	—	...	—	—
介護保険	5,718	5,610	3,672	2,014	4,120,546	1,720	0.0	△ 294	△ 14.6
後期高齢者医療	714	887	3,005	1,257	815,980	1,445	0.2	188	15.0
合 計	51,576	43,200	40,183	33,813	31,295,283	25,039	0.1	△ 8,774	△ 25.9

(不納欠損額の内訳)

一 般 会 計	不 納 欠 損 額	特 別 会 計	不 納 欠 損 額
町 税	10,067	国 民 健 康 保 険 税	11,685
分担金及び負担金(保育所入園者負担金)	7	介 護 保 険 料	1,720
諸 収 入	115	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,445

イ) 収入未済額の概況

収入未済額は、一般会計では8,672万9千円(対調定比0.4%)であり、前年度と比べて4,751万7千円(35.4%)減少し、特別会計全体では9,529万7千円(対調定比1.0%)であり、前年度と比べて808万5千円(7.8%)減少した。

第 11 表 収 入 未 済 額 の 概 況

(年度別推移)

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令 和 3 年 度			対前年度比	
	収入未済額	収入未済額	収入未済額	収入未済額	調 定 額	収入未済額	対調定比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	122,589	107,791	106,789	134,246	21,796,776	86,729	0.4	△ 47,517	△ 35.4
特 別 会 計	202,822	175,274	132,060	103,382	9,498,507	95,297	1.0	△ 8,085	△ 7.8
土地取得	0	0	0	0	1	0	0.0	0	—
国民健康保険	178,730	141,288	119,752	95,063	4,561,980	89,781	2.0	△ 5,282	△ 5.6
下水道事業	4,795	15,210	—	—	—	—	...	—	—
介護保険	13,663	12,216	7,675	5,095	4,120,546	4,544	0.1	△ 551	△ 10.8
後期高齢者医療	5,634	6,560	4,633	3,224	815,980	972	0.1	△ 2,252	△ 69.9
合 計	325,411	283,065	238,849	237,628	31,295,283	182,026	0.6	△ 55,602	△ 23.4

(収入未済額の主なもの)

(単位:千円、%)

区 分	項 目	令和3年度	令和2年度	対前年度比	
		収入未済額	収入未済額	増 減 額	増減率
一 般 会 計	町 税	72,993	121,920	△48,927	△40.1
	分担金及び負担金(保育所入園者負担金等)	1,247	1,016	231	22.7
	諸 収 入 (雑 入 等)	12,340	11,277	1,063	9.4
特 別 会 計	項 目	令和3年度	令和2年度	対前年度比	
		収入未済額	収入未済額	増 減 額	増減率
国民健康保険	国 民 健 康 保 険 税	89,770	95,063	△5,293	△5.6
介護保険	介 護 保 険 料	4,544	5,095	△551	△10.8
後期高齢者医療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	971	3,224	△2,253	△69.9

ウ) 不用額の概況

不用額は、一般会計では13億1,137万8千円(対予算比5.7%)であり、前年度と比べて5億3,809万3千円(29.1%)減少し、特別会計全体では5億2,752万2千円(対予算比5.4%)であり、前年度と比べて2,450万2千円(4.9%)増加した。

第 12 表 不 用 額 の 概 況

(年度別推移)

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令 和 3 年 度			対前年度比	
	不 用 額	不 用 額	不 用 額	不 用 額	予算現額	不 用 額	対予算比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	1,330,099	1,032,642	1,127,350	1,849,471	22,924,447	1,311,378	5.7	△538,093	△29.1
特 別 会 計	1,262,070	950,414	365,084	503,020	9,694,528	527,522	5.4	24,502	4.9
土地取得	10	10	10	10	11	10	90.9	0	0.0
国民健康保険	544,116	300,113	225,408	182,058	4,567,298	150,531	3.3	△31,527	△17.3
下水道事業	152,101	416,838	—	—	—	—	...	—	—
介護保険	563,106	225,121	128,508	314,518	4,311,809	368,074	8.5	53,556	17.0
後期高齢者医療	2,737	8,332	11,158	6,434	815,410	8,907	1.1	2,473	38.4
合 計	2,592,169	1,983,056	1,492,434	2,352,491	32,618,975	1,838,900	5.6	△513,591	△21.8

(不用額の主なもの)

一 般 会 計			不 用 額	特 別 会 計			不 用 額
総 務	費		93,113	国 民 健 康 保 険	保 険 給 付 費		134,763
民 生	費		541,988	介 護 保 険	保 険 給 付 費		309,373
衛 生	費		129,524		地域支援事業費		51,099
農 林 業	費		57,323	後 期 高 齢 者 医 療	後期高齢者医療広域連合納付金		4,204
土 木	費		227,308				
教 育	費		176,199				

(4) 財政状況

4-1) 財政指標

第 13 表 主 な 財 政 指 標 の 推 移

(経常収支比率の単位:%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財 政 力 指 数	0.906	0.917	0.906	0.872	0.842
経 常 収 支 比 率	102.9	97.5	98.6	97.3	92.3
(経 常 収 支 比 率)	108.5	105.8	107.9	105.4	103.5

(資料) 地方交付税算定台帳、地方財政状況調査表

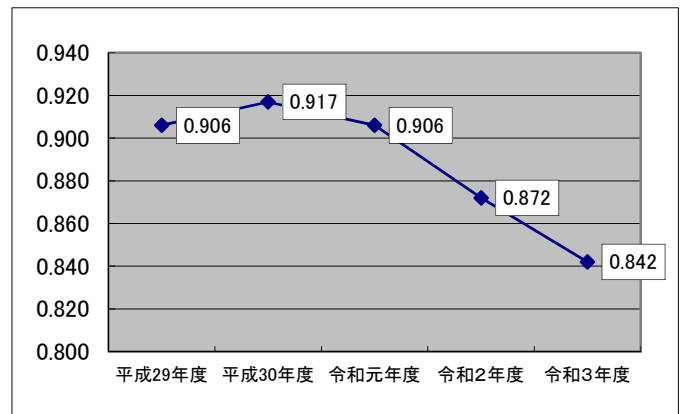
(注) (経常収支比率)欄は、減税補てん債及び臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた場合の当該数値を示す。

ア) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この指数が1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

令和3年度の財政力指数は0.842で、前年度と比べて0.03ポイント下回っており、財政力は、やや低下傾向にある。

《 財政力指数の推移 》

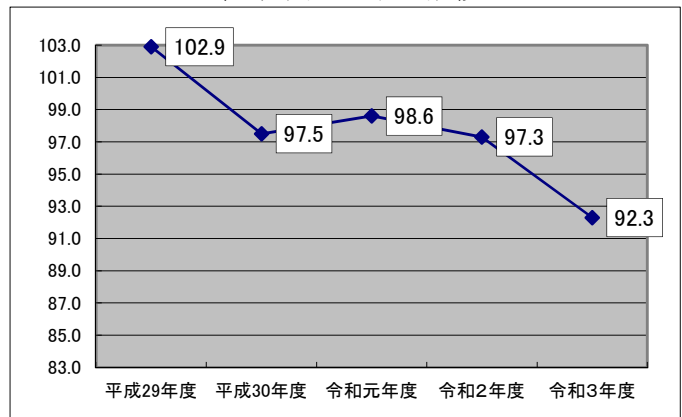


イ) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。

令和3年度の経常収支比率は、前年度の97.3%から92.3%となり、5.0ポイント下回った。この主な要因は、地方消費税交付金、地方交付税の増収により、分母となる経常一般財源収入額が前年度と比べ10億6,301万3千円増加し、分子となる経常経費充当一般財源が人件費や公債費等の増加により、前年度と比べ4億6,196万円の増額となったことによるものである。

《 経常収支比率の推移 》



なお、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債発行額を経常一般財源収入額に算入しない場合の経常収支比率は、103.5%である。

* 財政指標の定義及び参考資料

A) 財政指標の定義

- 1 財政力指数は、 $\left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right]$ によって算定した数値の、当該年度以前3か年の平均値である。

$$2 \quad \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100(\%)$$

B) 基準財政収入額及び基準財政需要額の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基準財政収入額	7,423,019	6,400,606	6,452,564	6,481,395	6,315,904
基準財政需要額	7,759,009	7,213,929	7,383,931	7,571,953	7,941,969

(資料)地方交付税算定台帳

4-2) 町債現在高の状況

町債の令和3年度末現在高は、258億7,987万4千円である。

町債の令和3年度末現在高は、前年度と比べて10億3,880万6千円(4.2%)増加した。

第 14 表 町債現在高の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度末 現在高	令和3年度中 起債高	元金償還金	令和2年度末 現在高	対前年度比	
					増減額	増減率
一 般 会 計	25,879,874	3,134,506	2,095,700	24,841,068	1,038,806	4.2
総務債	145,671	0	44,201	189,872	△44,201	△23.3
民生債	351,513	30,400	37,626	358,739	△7,226	△2.0
衛生債	42,210	34,178	39,563	47,595	△5,385	△11.3
労働債	3,000	3,000	0	0	3,000	皆増
農林業債	37,358	0	4,847	42,205	△4,847	△11.5
土木債	6,902,272	468,349	498,263	6,932,186	△29,914	△0.4
消防債	424,238	47,000	86,668	463,906	△39,668	△8.6
教育債	7,362,510	1,260,097	564,708	6,667,121	695,389	10.4
災害復旧債	402,926	61,500	176	341,602	61,324	18.0
減税補てん債	77,886	0	32,957	110,843	△32,957	△29.7
減収補てん債	977,417	0	77,877	1,055,294	△77,877	△7.4
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0.0
臨時財政対策債	9,152,873	1,229,982	708,814	8,631,705	521,168	6.0
合 計	25,879,874	3,134,506	2,095,700	24,841,068	1,038,806	4.2

(資料) 現在高調書(予算台帳)

C) 経常収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比	
	経常一般財源	構成比	経常一般財源	構成比	増減額	増減率
経常一般財源収入額 (A)	11,344,293	100.0	10,281,280	100.0	1,063,013	10.3
	<i>10,114,311</i>	—	<i>9,491,338</i>	—	<i>622,973</i>	<i>6.6</i>
町 税	6,774,398	59.7	6,936,674	67.5	△162,276	△2.3
地 方 譲 与 税	83,023	0.7	81,586	0.8	1,437	1.8
利 子 割 交 付 金	8,333	0.1	8,721	0.1	△388	△4.4
配 当 割 交 付 金	52,893	0.5	36,178	0.4	16,715	46.2
株式等譲渡所得割交付金	57,463	0.5	35,793	0.3	21,670	60.5
地 方 消 費 税 交 付 金	1,215,560	10.7	1,113,004	10.8	102,556	9.2
自動車税環境性能割交付金	9,733	0.1	9,184	0.1	549	6.0
法 人 事 業 税 交 付 金	87,449	0.8	81,086	0.8	81,086	100.0
地 方 特 例 交 付 金	132,984	1.2	51,666	0.5	81,318	157.4
地 方 交 付 税	1,631,439	14.4	1,086,690	10.6	544,749	50.1
交通安全対策特別交付金	5,069	0.0	5,902	0.1	△833	△14.1
分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使 用 料	38,964	0.3	38,758	0.4	206	0.5
手 数 料	0	0.0	1	0.0	1	100.0
財 産 収 入	16,721	0.1	5,748	0.1	10,973	190.9
諸 収 入	282	0.0	347	0.0	△65	△18.7
町 債	1,229,982	10.8	789,942	7.7	440,040	55.7
経常経費充当一般財源(B)	10,466,411	100.0	10,004,451	100.0	461,960	4.6
人 件 費	2,727,033	26.1	2,500,955	25.0	226,078	9.0
扶 助 費	1,431,865	13.7	1,381,317	13.8	50,548	3.7
公 債 費	1,989,213	19.0	1,822,525	18.2	166,688	9.1
物 件 費	1,807,066	17.3	1,791,386	17.9	15,680	0.9
維 持 補 修 費	59,822	0.6	77,235	0.8	△17,413	△22.5
補 助 費 等	1,149,029	11.0	1,132,374	11.3	16,655	1.5
繰 出 金	1,302,383	12.4	1,298,659	12.5	3,724	0.3
経 常 余 剰 (C=A-B)	877,882	—	276,829	—	601,053	217.1
	△ 352,100		△ 513,113		161,013	△31.4

(資料) 地方財政状況調査表

※ 経常一般財源収入額欄(斜書)は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源収入に算入しない場合の当該数値を示す。

2 一般会計

(1) 一般会計歳入

予算現額229億2,444万7千円に対し、調定額217億9,677万6千円、収入済額216億9,985万8千円(対予算比94.7%、収納率99.6%)であり、不納欠損額は1,018万9千円(対調定比0.0%)、収入未済額は8,672万9千円(対調定比0.4%)である。

収入済額は、前年度と比べて10億8,526万4千円(4.8%)減少した。

その主な要因は、町債が16億4,160万2千円(110.0%)、地方交付税が6億795万7千円(51.1%)、繰越金が3億2,349万5千円(714.6%)、それぞれ増加したものの、主として、国庫支出金が37億5,538万3千円(40.7%)、町税が1億5,873万8千円(2.2%)、減少したためである。

第 15 表 一般会計歳入の決算状況

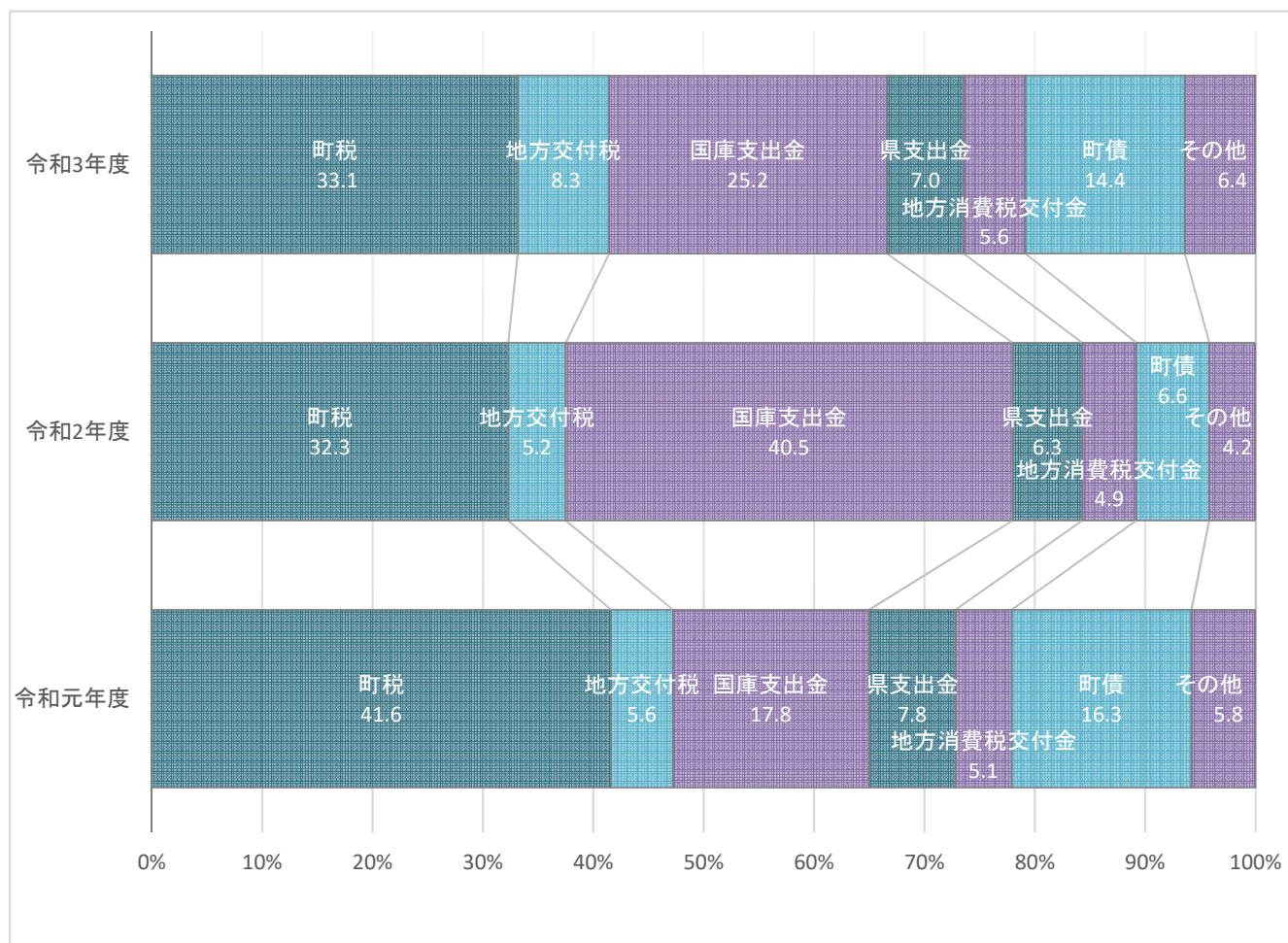
(単位:千円、%)

款	令和3年度						2年度	元年度
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比	構成比	構成比
町 税	7,172,813	7,273,119	7,190,059	10,067	72,993	33.1	32.3	41.6
地方譲与税	80,050	83,023	83,023	0	0	0.4	0.4	0.5
利子割交付金	8,721	8,333	8,333	0	0	0.0	0.0	0.1
配当割交付金	36,774	52,893	52,893	0	0	0.2	0.2	0.2
株式等譲渡所得割交付金	35,324	57,463	57,463	0	0	0.3	0.2	0.1
法人事業税交付金	70,026	87,449	87,449	0	0	0.4	0.4	...
地方消費税交付金	1,121,202	1,215,560	1,215,560	0	0	5.6	4.9	5.1
自動車取得税交付金	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.1
環境性能割交付金	11,199	9,733	9,733	0	0	0.0	0.0	0.0
地方特例交付金	130,239	137,272	137,272	0	0	0.6	0.2	0.6
地方交付税	633,279	1,797,565	1,797,565	0	0	8.3	5.2	5.6
交通安全対策特別交付金	5,114	5,069	5,069	0	0	0.0	0.0	0.0
分担金及び負担金	302,620	268,115	266,861	7	1,247	1.2	0.9	1.3
使用料及び手数料	116,429	104,969	104,820	0	149	0.5	0.4	0.6
国庫支出金	5,771,277	5,461,599	5,461,599	0	0	25.2	40.5	17.8
県支出金	1,588,738	1,508,625	1,508,625	0	0	7.0	6.3	7.8
財産収入	21,122	38,356	38,356	0	0	0.2	0.4	0.0
寄附金	3,365	3,902	3,902	0	0	0.0	0.0	0.0
繰入金	494,644	10,943	10,943	0	0	0.1	0.1	0.5
繰越金	368,764	368,764	368,764	0	0	1.7	0.2	0.8
諸収入	144,323	169,518	157,063	115	12,340	0.7	0.9	1.0
町 債	4,808,424	3,134,506	3,134,506	0	0	14.4	6.6	16.3
合 計	22,924,447	21,796,776	21,699,858	10,189	86,729	100.0	100.0	100.0
区 分	収入済額/予算現額		収納率	不納欠損額/調定額		収入未済額/調定額		
	94.7		99.6	0.0		0.4		

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

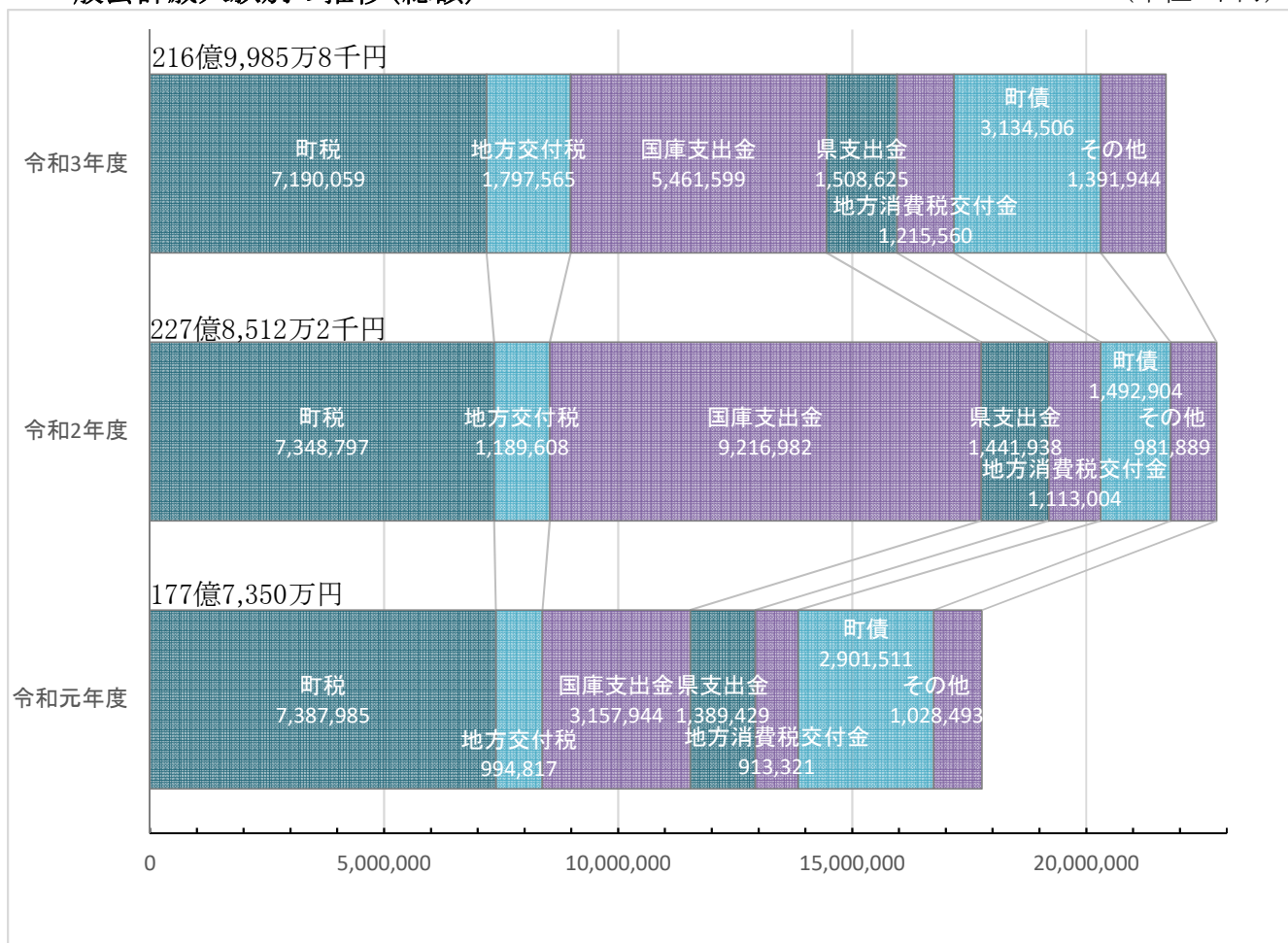
図 1 一般会計歳入款別の推移(構成比)

(単位:%)



一般会計歳入款別の推移(総額)

(単位:千円)



1-1) 町税

令和3年度の決算額は、予算現額71億7,281万3千円に対し、調定額72億7,311万9千円、収入済額71億9,005万9千円(対予算比100.2%, 収納率98.9%)であり、不納欠損額1,006万7千円(対調定比0.1%)、収入未済額7,299万3千円(対調定比1.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて1億5,873万8千円(2.2%)減少した。この要因は、たばこ税が1,196万8千円増加したものの、町民税が9,454万4千円、固定資産税が8,213万8千円減少したためである。

不納欠損額は、前年度と比べて220万3千円(18.0%)減少した。

不納欠損額の内訳は、町民税621万9千円(構成比61.8%)、固定資産税327万1千円(構成比32.5%)、軽自動車税13万2千円(構成比1.3%)、都市計画税44万5千円(構成比4.4%)である。

収入未済額は前年度と比べて4,892万7千円(40.1%)減少した。

収入未済額の内訳は、町民税5,549万3千円(構成比76.0%)、固定資産税1,444万8千円(構成比19.8%)、軽自動車税120万8千円(構成比1.7%)、都市計画税184万4千円(構成比2.5%)である。

町税の収納率は98.9%で、前年度と比べて0.7ポイント増加した。

第 16 表 町税の決算状況(1)

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収 納 率
							不納欠損額	収入未済額	
令和3年度	7,172,813	7,273,119	7,190,059	10,067	72,993	100.2	0.1	1.0	98.9
令和2年度	7,386,644	7,482,987	7,348,797	12,270	121,920	99.5	0.2	1.6	98.2
増 減 額	△ 213,831	△ 209,868	△ 158,738	△ 2,203	△ 48,927	—	—	—	—
増 減 率	△ 2.9	△ 2.8	△ 2.2	△ 18.0	△ 40.1	—	—	—	—

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

第 17 表 町税の決算状況(2)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構 成 比	収入済額	構 成 比	増 減 額	増減率
町 税	7,190,059	100.0	7,348,797	100.0	△ 158,738	△ 2.2
町 民 税	3,523,734	49.0	3,618,278	49.2	△ 94,544	△ 2.6
(個 人)	3,227,611	44.9	3,315,031	45.1	△ 87,420	△ 2.6
(法 人)	296,123	4.1	303,247	4.1	△ 7,124	△ 2.3
固 定 資 産 税	2,884,187	40.1	2,966,325	40.4	△ 82,138	△ 2.8
軽 自 動 車 税	95,175	1.3	92,737	1.3	2,438	2.6
た ば こ 税	271,302	3.8	259,334	3.5	11,968	4.6
都 市 計 画 税	415,661	5.8	412,123	5.6	3,538	0.9

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

第 18 表 町税の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 納 率		
			欠 損 額	構成比	未 済 額	構成比	3年度	2年度	元年度
町 税	7,273,119	7,190,059	10,067	100.0	72,993	100.0	98.9	98.2	98.6
現年課税分	7,151,480	7,129,419	38	0.4	22,023	30.2	99.7	99.1	99.5
滞納繰越分	121,639	60,640	10,029	99.6	50,970	69.8	49.9	31.6	33.0
町 民 税	3,585,446	3,523,734	6,219	61.8	55,493	76.0	98.3	97.8	98.1
現年課税分	3,513,826	3,498,645	25	0.4	15,156	27.3	99.6	99.1	99.4
滞納繰越分	71,620	25,089	6,194	99.6	40,337	72.7	35.0	26.8	30.1
個 人 税	3,285,036	3,227,611	5,979	96.1	51,446	92.7	98.3	98.0	98.0
現年課税分	3,226,515	3,212,761	25	0.4	13,729	26.7	99.6	99.4	99.3
滞納繰越分	58,521	14,850	5,954	99.6	37,717	73.3	25.4	27.0	30.0
法 人 税	300,410	296,123	240	3.9	4,047	7.3	98.6	95.3	99.2
現年課税分	287,311	285,884	0	0.0	1,427	35.3	99.5	95.9	99.9
滞納繰越分	13,099	10,239	240	100.0	2,620	64.7	78.2	22.5	30.7
固 定 資 産 税	2,901,906	2,884,187	3,271	32.5	14,448	19.8	99.4	98.5	99.1
現年課税分	2,858,902	2,853,214	0	0.0	5,688	39.4	99.8	99.0	99.7
滞納繰越分	43,004	30,973	3,271	100.0	8,760	60.6	72.0	43.0	39.6
軽 自 動 車 税	96,515	95,175	132	1.3	1,208	1.7	98.6	98.5	98.0
環 境 性 能 割	2,830	2,830	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	—
種 別 割	93,685	92,345	132	100.0	1,208	100.0	98.6	98.5	98.0
現年課税分	92,440	92,068	13	9.8	359	29.7	99.6	99.6	99.3
滞納繰越分	1,245	277	119	90.2	849	70.3	22.2	37.8	34.4
た ば こ 税	271,302	271,302	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
現年課税分	271,302	271,302	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
都 市 計 画 税	417,950	415,661	445	4.4	1,844	2.5	99.5	98.6	99.2
現年課税分	412,180	411,360	0	0.0	820	44.5	99.8	99.0	99.7
滞納繰越分	5,770	4,301	445	100.0	1,024	55.5	74.5	45.4	42.4

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

※ 環境性能割は現年課税分を含む。

1-2) 地方譲与税

令和3年度の決算額は、予算現額8,005万円に対し、調定額8,302万3千円、収入済額8,302万3千円(対予算比103.7%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて143万7千円(1.8%)増加した。

第 19 表 地方譲与税の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和3年度	80,050	83,023	83,023	0	0	103.7	0.0	0.0	100.0
令和2年度	83,497	81,586	81,586	0	0	97.7	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 3,447	1,437	1,437	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 4.1	1.8	1.8	0.0	0.0	—	—	—	—

項 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増減率
地 方 譲 与 税	83,023	100.0	81,586	100.0	1,437	1.8
地方揮発油譲与税	20,410	24.6	19,785	24.3	625	3.2
自動車重量譲与税	58,361	70.3	57,569	70.6	792	1.4
森林環境譲与税	4,252	5.1	4,232	5.2	20	0.5

1-3) 利子割交付金

令和3年度の決算額は、予算現額872万1千円に対し、調定額833万3千円、収入済額833万3千円(対予算比95.6%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて38万8千円(4.4%)減少した。

第 20 表 利子割交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 3 年度	8,721	8,333	8,333	0	0	95.6	0.0	0.0	100.0
令和 2 年度	8,721	8,721	8,721	0	0	100.0	0.0	0.0	100.0
増 減 額	0	△ 388	△ 388	0	0	—	—	—	—
増 減 率	0.0	△ 4.4	△ 4.4	0.0	0.0	—	—	—	—

1-4) 配当割交付金

令和3年度の決算額は、予算現額3,677万4千円に対し、調定額5,289万3千円、収入済額5,289万3千円(対予算比143.8%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて1,671万5千円(46.2%)増加した。

第 21 表 配当割交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 3 年度	36,774	52,893	52,893	0	0	143.8	0.0	0.0	100.0
令和 2 年度	38,225	36,178	36,178	0	0	94.6	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 1,451	16,715	16,715	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 3.8	46.2	46.2	0.0	0.0	—	—	—	—

1-5) 株式等譲渡所得割交付金

令和3年度の決算額は、予算現額3,532万4千円に対し、調定額5,746万3千円、収入済額5,746万3千円(対予算比162.7%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて2,167万円(60.5%)増加した。

第 22 表 株式等譲渡所得割交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 3 年度	35,324	57,463	57,463	0	0	162.7	0.0	0.0	100.0
令和 2 年度	19,260	35,793	35,793	0	0	185.8	0.0	0.0	100.0
増 減 額	16,064	21,670	21,670	0	0	—	—	—	—
増 減 率	83.4	60.5	60.5	0.0	0.0	—	—	—	—

1-6) 法人事業税交付金

令和3年度の決算額は、予算現額7,002万6千円に対し、調定額8,744万9千円、収入済額8,744万9千円(対予算比124.9%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて636万3千円(7.8%)増加した。

第 23 表 法 人 事 業 税 交 付 金 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 3 年度	70,026	87,449	87,449	0	0	124.9	0.0	0.0	100.0
令和 2 年度	80,370	81,086	81,086	0	0	100.9	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 10,344	6,363	6,363	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 12.9	7.8	7.8	0.0	0.0	—	—	—	—

1-7) 地方消費税交付金

令和3年度の決算額は、予算現額11億2,120万2千円に対し、調定額12億1,556万円、収入済額12億1,556万円(対予算比108.4%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて1億255万6千円(9.2%)増加した。

第 24 表 地 方 消 費 税 交 付 金 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 3 年度	1,121,202	1,215,560	1,215,560	0	0	108.4	0.0	0.0	100.0
令和 2 年度	1,135,453	1,113,004	1,113,004	0	0	98.0	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 14,251	102,556	102,556	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 1.3	9.2	9.2	0.0	0.0	—	—	—	—

1-8) 環境性能割交付金

令和3年度の決算額は、予算現額1,119万9千円に対し、調定額973万3千円、収入済額973万3千円(対予算比86.9%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて54万9千円(6.0%)増加した。

第 25 表 環 境 性 能 割 交 付 金 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 3 年度	11,199	9,733	9,733	0	0	86.9	0.0	0.0	100.0
令和 2 年度	11,253	9,184	9,184	0	0	81.6	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 54	549	549	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 0.5	6.0	6.0	0.0	0.0	—	—	—	—

1-9) 地方特例交付金

令和3年度の決算額は、予算現額1億3,023万9千円に対し、調定額1億3,727万2千円、収入済額1億3,727万2千円(対予算比105.4%、収納率100.0%)である。
収入済額は、前年度と比べて8,560万6千円(165.7%)増加した。

第 26 表 地方特例交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 3 年度	130,239	137,272	137,272	0	0	105.4	0.0	0.0	100.0
令和 2 年度	46,154	51,666	51,666	0	0	111.9	0.0	0.0	100.0
増 減 額	84,085	85,606	85,606	0	0	—	—	—	—
増 減 率	182.2	165.7	165.7	0.0	0.0	—	—	—	—

項 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増減率
地方特例交付金	137,272	100.0	51,666	100.0	85,606	165.7
地方特例交付金	56,062	40.8	51,666	100.0	4,396	8.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	81,210	59.2	0	—	81,210	皆増

1-10) 地方交付税

令和3年度の決算額は、予算現額6億3,327万9千円に対し、調定額17億9,756万5千円、収入済額17億9,756万5千円(対予算比283.9%、収納率100.0%)である。収入済額は、前年度と比べて普通交付税が5億4,474万9千円、特別交付税が6,320万8千円増加した。

第 27 表 地方交付税の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 3 年度	633,279	1,797,565	1,797,565	0	0	283.9	0.0	0.0	100.0
令和 2 年度	1,234,250	1,189,608	1,189,608	0	0	96.4	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 600,971	607,957	607,957	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 48.7	51.1	51.1	0.0	0.0	—	—	—	—

項 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増減率
地 方 交 付 税	1,797,565	100.0	1,189,608	100.0	607,957	51.1
普通交付税	1,631,439	90.8	1,086,690	91.3	544,749	50.1
特別交付税	166,126	9.2	102,918	8.7	63,208	61.4

普通交付税は基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に、財源不足額(基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額)に応じて交付されるものである。

令和3年度の基準財政需要額は79億4,196万9千円であり、前年度と比べて3億7,001万6千円(4.9%)増加し、基準財政収入額は63億1,590万4千円であり、前年度と比べて1億6,549万1千円(2.6%)減少した。

その結果、財源不足額が16億2,606万5千円となり、錯誤額を加えた16億3,143万9千円が普通交付税として交付された。

第 28 表 基準財政需要額及び基準財政収入額

(単位:千円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
基 準 財 政 需 要 額	7,941,969	7,571,953	370,016	4.9
基 準 財 政 収 入 額	6,315,904	6,481,395	△ 165,491	△ 2.6
財源不足額(交付基準額)	1,626,065	1,090,558	535,507	49.1

(資料)地方交付税算定台帳

1-11) 交通安全対策特別交付金

令和3年度の決算額は、予算現額511万4千円に対し、調定額506万9千円、収入済額506万9千円(対予算比99.1%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて83万3千円(14.1%)減少した。

第 29 表 交通安全対策特別交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 3 年度	5,114	5,069	5,069	0	0	99.1	0.0	0.0	100.0
令和 2 年度	5,283	5,902	5,902	0	0	111.7	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 169	△ 833	△ 833	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 3.2	△ 14.1	△ 14.1	0.0	0.0	—	—	—	—

1-12) 分担金及び負担金

令和3年度の決算額は、予算現額3億262万円に対し、調定額2億6,811万5千円、収入済額2億6,686万1千円(対予算比88.2%、収納率99.5%)であり、不納欠損額は7千円(対調定比0.0%)、収入未済額は124万7千円(対調定比0.5%)である。

不納欠損額は、保育所入園者負担金7千円である。

収入済額は、前年度と比べて6,287万8千円(30.8%)増加した。

第 30 表 分担金及び負担金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 3 年度	302,620	268,115	266,861	7	1,247	88.2	0.0	0.5	99.5
令和 2 年度	207,820	205,196	203,983	197	1,016	98.2	0.1	0.5	99.4
増 減 額	94,800	62,919	62,878	△ 190	231	—	—	—	—
増 減 率	45.6	30.7	30.8	△ 96.4	22.7	—	—	—	—

収入未済額等の内訳	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収 入 未 済 額		収 納 率
		収入済額	構成比		未済額	構成比	
老人ホーム入所者負担金	4,028	3,360	1.3	0	668	53.6	83.4
保育所入園者負担金	162,148	161,562	60.5	7	579	46.4	99.6

1-13) 使用料及び手数料

令和3年度の決算額は、予算現額1億1,642万9千円に対し、調定額1億496万9千円、収入済額1億482万円(対予算比90.0%、収納率99.9%)である。

収入済額は、前年度と比べて287万1千円(2.8%)増加した。

第 31 表 使用料及び手数料の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 3 年度	116,429	104,969	104,820	0	149	90.0	0.0	0.1	99.9
令和 2 年度	111,572	101,982	101,949	0	33	91.4	0.0	0.0	100.0
増 減 額	4,857	2,987	2,871	0	116	—	—	—	—
増 減 率	4.4	2.9	2.8	0.0	351.5	—	—	—	—
項 別	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		対 前 年 度 比			
	収 入 済 額	構 成 比		収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増減率		
使用料及び手数料	104,820	100.0		101,949	100.0	2,871	2.8		
使 用 料	84,069	80.2		80,657	79.1	3,412	4.2		
手 数 料	20,751	19.8		21,292	20.9	△ 541	△ 2.5		

収 入 済 額 の 主 な も の		収 入 済 額	構 成 比
道路占用料		34,534	32.9
町営住宅使用料		18,162	17.3
戸籍等手数料		14,565	13.9
揚倉山健康運動公園使用料		10,384	9.9
くすのきプラザ使用料		5,243	5.0
駐輪場使用料		5,109	4.9
河川占用料		2,956	2.8
証明書等手数料		2,299	2.2

1-14) 国庫支出金

令和3年度の決算額は、予算現額57億7,127万7千円に対し、調定額54億6,159万9千円、収入済額54億6,159万9千円(対予算比94.6%、収納率100.0%)である。

収入済額は、昨年度と比べて37億5,538万3千円(40.7%)減少した。

第 32 表 国庫支出金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 3 年度	5,771,277	5,461,599	5,461,599	0	0	94.6	0.0	0.0	100.0
令和 2 年度	9,838,800	9,216,982	9,216,982	0	0	93.7	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 4,067,523	△ 3,755,383	△ 3,755,383	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 41.3	△ 40.7	△ 40.7	0.0	0.0	—	—	—	—

項 別	令和 3 年 度		令和 2 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増減率
国 庫 支 出 金	5,461,599	100.0	9,216,982	100.0	△ 3,755,383	△ 40.7
国 庫 負 担 金	3,210,484	58.8	2,816,250	30.6	394,234	14.0
国 庫 補 助 金	2,239,013	41.0	6,389,776	69.3	△ 4,150,763	△ 65.0
国 庫 委 託 金	12,102	0.2	10,956	0.1	1,146	10.5

収入済額増減の主なもの		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比	
		収 入 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増減率
減少	特別定額給付金給付事業費補助金	0	5,196,200	△ 5,196,200	皆減
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	230,819	395,357	△ 164,538	△ 41.6
	母子家庭等対策総合支援事業補助金	3,917	69,845	△ 65,928	△ 94.4

増加	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	884,200	74,170	810,030	1,092.1
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金	447,699	0	447,699	皆増
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	302,706	0	302,706	皆増
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	230,435	11,100	219,335	1,976.0
	障害児施設給付費等負担金	140,785	0	140,785	皆増
	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	84,344	0	84,344	皆増
収入済額の主なもの			収入済額	構成比	
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金			884,200	16.2	
児童手当等負担金			665,710	12.2	
生活保護費負担金			641,892	11.8	
保育所運営費負担金			489,773	9.0	
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金			447,699	8.2	

1-15) 県支出金

令和3年度の決算額は、予算現額15億8,873万8千円に対し、調定額15億862万5千円、収入済額15億862万5千円(対予算比95.0%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて6,668万7千円(4.6%)増加した。

第 33 表 県支出金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 3 年度	1,588,738	1,508,625	1,508,625	0	0	95.0	0.0	0.0	100.0
令和 2 年度	1,560,399	1,441,938	1,441,938	0	0	92.4	0.0	0.0	100.0
増 減 額	28,339	66,687	66,687	0	0	—	—	—	—
増 減 率	1.8	4.6	4.6	0.0	0.0	—	—	—	—

項 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
県 支 出 金	1,508,625	100.0	1,441,938	100.0	66,687	4.6
県 負 担 金	1,119,855	74.2	1,069,451	74.2	50,404	4.7
県 補 助 金	248,195	16.5	260,919	18.1	△ 12,724	△ 4.9
県 委 託 金	140,575	9.3	111,568	7.7	29,007	26.0

収入済額増減の主なもの		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比	
		収入済額	収入済額	増 減 額	増減率
減少	ひろしま版ネウボラ構築モデル事業補助金	4,622	44,858	△ 40,236	△ 89.7
	子どもの予防的支援構築事業補助金	20,329	48,578	△ 28,249	△ 58.2
	子育てのための施設等利用給付交付金	60,526	74,143	△ 13,617	△ 18.4
増加	障害児施設給付費等負担金	70,393	0	70,393	皆増
	障害者自立支援給付負担金	199,605	179,950	19,655	10.9
	頑張る中小事業者応援事業補助金	19,050	0	19,050	皆増
	衆議院議員選挙費委託金	19,048	0	19,048	皆増
	未来の地域づくり応援交付金	18,450	0	18,450	皆増

収入済額の主なもの	収入済額	構成比
保育所運営費負担金	201,841	13.4
障害者自立支援給付負担金	199,605	13.2
児童手当等負担金	141,805	9.4
国民健康保険基盤安定負担金	124,326	8.2
県民税徴収取扱費交付金	89,846	6.0

1-16) 財産収入

令和3年度の決算額は、予算現額2,112万2千円に対し、調定額3,835万6千円、収入済額3,835万6千円(対予算比181.6%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて5,344万9千円(58.2%)減少した。

第 34 表 財産収入の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 3 年度	21,122	38,356	38,356	0	0	181.6	0.0	0.0	100.0
令和 2 年度	28,555	91,805	91,805	0	0	321.5	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 7,433	△ 53,449	△ 53,449	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 26.0	△ 58.2	△ 58.2	0.0	0.0	—	—	—	—

項 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
財 産 収 入	38,356	100.0	91,805	100.0	△ 53,449	△ 58.2
財産運用収入	16,777	43.7	5,714	6.2	11,063	193.6
財産売却収入	21,579	56.3	86,091	93.8	△ 64,512	△ 74.9

収入済額増減の主なもの		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比	
		収入済額	収入済額	増 減 額	増減率
増加	土地貸付収入	16,663	5,576	11,087	198.8
減少	土地売却収入	19,718	85,813	△ 66,095	△ 77.0

収入済額の主なもの	収入済額	構成比
土地売却収入	19,718	51.4

1-17) 寄附金

令和3年度の決算額は、予算現額336万5千円に対し、調定額390万2千円、収入済額390万2千円(対予算比116.0%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて67万2千円(20.8%)増加した。

第 35 表 寄附金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 3 年度	3,365	3,902	3,902	0	0	116.0	0.0	0.0	100.0
令和 2 年度	3,340	3,230	3,230	0	0	96.7	0.0	0.0	100.0
増 減 額	25	672	672	0	0	—	—	—	—
増 減 率	0.7	20.8	20.8	0.0	0.0	—	—	—	—

収入済額の主なもの	収入済額	構成比
指定寄付金	3,902	100.0

1-18) 繰入金

令和3年度の決算額は、予算現額4億9,464万4千円に対し、調定額1,094万3千円、収入済額1,094万3千円(対予算比2.2%、収納率100.0%)で、内容は、まちづくり振興基金及び森づくり基金からの繰入金である。
収入済額は、前年度と比べて396万3千円(26.6%)減少した。

第 36 表 繰入金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 3 年度	494,644	10,943	10,943	0	0	2.2	0.0	0.0	100.0
令和 2 年度	402,377	14,906	14,906	0	0	3.7	0.0	0.0	100.0
増 減 額	92,267	△ 3,963	△ 3,963	0	0	—	—	—	—
増 減 率	22.9	△ 26.6	△ 26.6	0.0	0.0	—	—	—	—

1-19) 繰越金

令和3年度の決算額は、予算現額3億6,876万4千円に対し、調定額3億6,876万4千円、収入済額3億6,876万4千円(対予算比100.0%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて3億2,349万5千円増加した。

なお、収入済額のうち、前年度繰越明許費分に係る繰越金は6,018万5千円である。

第 37 表 繰越金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 3 年度	368,764	368,764	368,764	0	0	100.0	0.0	0.0	100.0
令和 2 年度	45,269	45,269	45,269	0	0	100.0	0.0	0.0	100.0
増 減 額	323,495	323,495	323,495	0	0	—	—	—	—
増 減 率	714.6	714.6	714.6	0.0	0.0	—	—	—	—

1-20) 諸収入

令和3年度の決算額は、予算現額1億4,432万3千円に対し、調定額1億6,951万8千円、収入済額1億5,706万3千円(対予算比108.8%、収納率92.7%)である。

収入済額は、前年度と比べて5,356万8千円(25.4%)減少した。

第 38 表 諸収入の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 3 年度	144,323	169,518	157,063	115	12,340	108.8	0.1	7.3	92.7
令和 2 年度	207,893	221,917	210,631	9	11,277	101.3	0.0	5.1	94.6
増 減 額	△ 63,570	△ 52,399	△ 53,568	106	1,063	—	—	—	—
増 減 率	△ 30.6	△ 23.6	△ 25.4	1177.8	9.4	—	—	—	—

※ 収入済額は調定外課納額を含む。

項 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増減率
諸 収 入	157,063	100.0	210,631	100.0	△53,568	△25.4
延滞金・加算金及び過料	3,291	2.1	2,911	1.4	380	13.1
預 金 利 子	17	0.0	83	0.0	△66	△79.5
貸付金元利収入	37,111	23.6	37,111	17.6	0	0.0
受託事業収入	35	0.0	24	0.0	11	45.8
雑 入	116,609	74.2	170,502	80.9	△53,893	△31.6

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

収入済額増減の主なもの		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比	
		収 入 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増減率
減少	各種保険金	696	6,066	△5,370	△88.5
	その他雑入	4,910	8,927	△4,017	△45.0
	現年度分(生活保護費返還金等)	7,153	9,725	△2,572	△26.4
増加	過年度収入	16,000	3,280	12,720	387.8
	派遣職員給与費等負担金	30,882	22,749	8,133	35.8
	有価物売払収入	15,939	10,594	5,345	50.5

収 入 済 額 の 主 な も の		収 入 済 額	構 成 比
労働金庫融資資金貸付金元利収入		37,001	23.6
派遣職員給与費等負担金		30,882	19.7
過年度収入		16,000	10.2
有価物売払収入		15,939	10.1
市町村振興宝くじ交付金		8,472	5.4

収入未済額の主なもの	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収 入 未 済 額		収 納 率
		収 入 済 額	構 成 比		未 済 額	構 成 比	
滞納繰越分(生活保護費返還金等)	9,397	1594	1.0	115	7,688	62.3	17.0
現年度分(生活保護費返還金等)	10,066	7,153	4.6	0	2,913	23.6	71.1
奨学資金貸付基金貸付金元利収入	1,897	110	0.1	0	1,787	14.5	5.8

1-21) 町債

令和3年度の決算額は、予算現額48億842万4千円に対し、調定額31億3,450万6千円、収入済額31億3,450万6千円(対予算比65.2%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて16億4,160万2千円(110.0%)増加した。

第 39 表 町債の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 3 年度	4,808,424	3,134,506	3,134,506	0	0	65.2	0.0	0.0	100.0
令和 2 年度	2,669,721	1,492,904	1,492,904	0	0	55.9	0.0	0.0	100.0
増 減 額	2,138,703	1,641,602	1,641,602	0	0	—	—	—	—
増 減 率	80.1	110.0	110.0	0.0	0.0	—	—	—	—

目 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増減率
町 債	3,134,506	100.0	1,492,904	100.0	1,641,602	110.0
総 務 債	—	—	9,700	0.6	△9,700	皆減
民 生 債	30,400	1.0	0	0.0	30,400	皆増
労 働 債	3,000	0.1	—	—	3,000	皆増
土 木 債	410,200	13.1	122,400	8.2	287,800	235.1
消 防 債	47,000	1.5	71,200	4.8	△24,200	△34.0
教 育 債	1,177,800	37.6	300,200	20.1	877,600	292.3
災 害 復 旧 債	61,500	2.0	68,700	4.6	△7,200	△10.5
減収補てん債	0	0.0	93,126	6.2	△93,126	△100.0
臨時財政対策債	1,229,982	39.2	789,942	52.9	440,040	55.7
借 換 債	174,624	5.6	36,536	2.4	138,088	378.0
農 林 業 債	0	0.0	1,100	0.1	△1,100	△100.0

(資料) 歳入歳出決算書

収入済額増減の主なもの		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比	
		収 入 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増減率
減少	小学校施設改修等事業債	147,000	252,700	△105,700	△41.8
	減収補てん債	0	93,126	△93,126	皆減
	土木施設災害復旧事業債	3,900	13,400	△9,500	△70.9
増加	府中公民館等改築事業債	1,030,800	0	1,030,800	皆増
	臨時財政対策債	1,229,982	789,942	440,040	55.7
	借換債	174,624	36,536	138,088	378.0

収 入 済 額 の 主 な も の		収 入 済 額	構 成 比
臨時財政対策債		1,229,982	39.2
府中公民館等改築事業債		1,030,800	32.9
借換債		174,624	5.6
小学校施設改修等事業債		147,000	4.7
広島市東部地区連続立体交差事業債		134,900	4.3
向洋駅周辺土地区画整理事業債		96,200	3.1
都市公園等整備事業債		59,200	1.9

(2) 一般会計歳出

予算現額229億2,444万7千円に対し、支出済額213億7,542万9千円(執行率93.2%)、翌年度繰越額2億3,764万円(対予算比1.0%)であり、不用額は13億1,137万8千円(対予算比5.7%)である。

支出済額は、前年度と比べて10億4,092万9千円(4.6%)減少した。

その主な増減の内訳は、民生費が14億7,004万3千円(20.1%)、衛生費が5億3,924万8千円(37.1%)、教育費が6億4,668万9千円(29.8%)増加したものの、総務費が41億8,382万8千円(60.5%)、商工費が3,615万8千円(19.7%)、災害復旧費が5,623万7千円(29.9%)、それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、総務費27億3,315万3千円、民生費87億8,764万8千円、衛生費19億9,372万3千円、土木費17億3,762万2千円、教育費28億2,039万5千円である。

翌年度繰越額は、前年度と比べて6億2,138万7千円減少した。

翌年度繰越額の内訳は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業421万3千円、道路新設改良事業2,630万円、狭あい道路整備等促進事業800万7千円、向洋駅周辺土地区画整理事業1億174万9千円、県施行街路事業負担金事業693万8千円、広島市東部地区連続立体交差事業7,089万3千円、府中公民館等改築事業638万7千円、他3事業1,315万2千円である。

不用額の主なものは、民生費5億4,198万8千円、土木費2億2,730万8千円、教育費1億7,620万円である。

第 40 表 一般会計歳出の決算状況

(単位:千円、%)

款	令和 3 年度						2年度	元年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	構成比	構成比
議 会 費	153,096	147,089	0	6,007	96.1	0.7	0.6	0.8
総 務 費	2,838,498	2,733,153	12,232	93,113	96.3	12.8	30.9	11.6
民 生 費	9,333,849	8,787,648	4,213	541,988	94.1	41.1	32.6	39.9
衛 生 費	2,123,247	1,993,723	0	129,524	93.9	9.3	6.5	7.2
労 働 費	53,449	47,790	0	5,659	89.4	0.2	0.2	0.3
農 林 業 費	116,744	59,421	0	57,323	50.9	0.3	0.2	0.2
商 工 費	161,747	147,301	0	14,446	91.1	0.7	0.8	0.4
土 木 費	2,178,818	1,737,622	213,888	227,308	79.8	8.1	6.6	10.1
消 防 費	603,632	588,080	0	15,552	97.4	2.8	2.7	3.4
教 育 費	3,003,902	2,820,395	7,307	176,200	93.9	13.2	9.7	10.4
災 害 復 旧 費	155,187	132,152	0	23,035	85.2	0.6	0.8	1.8
公 債 費	2,190,564	2,181,055	0	9,509	99.6	10.2	8.4	13.9
予 備 費	11,714	0	0	11,714	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	22,924,447	21,375,429	237,640	1,311,378	93.2	100.0	100.0	100.0

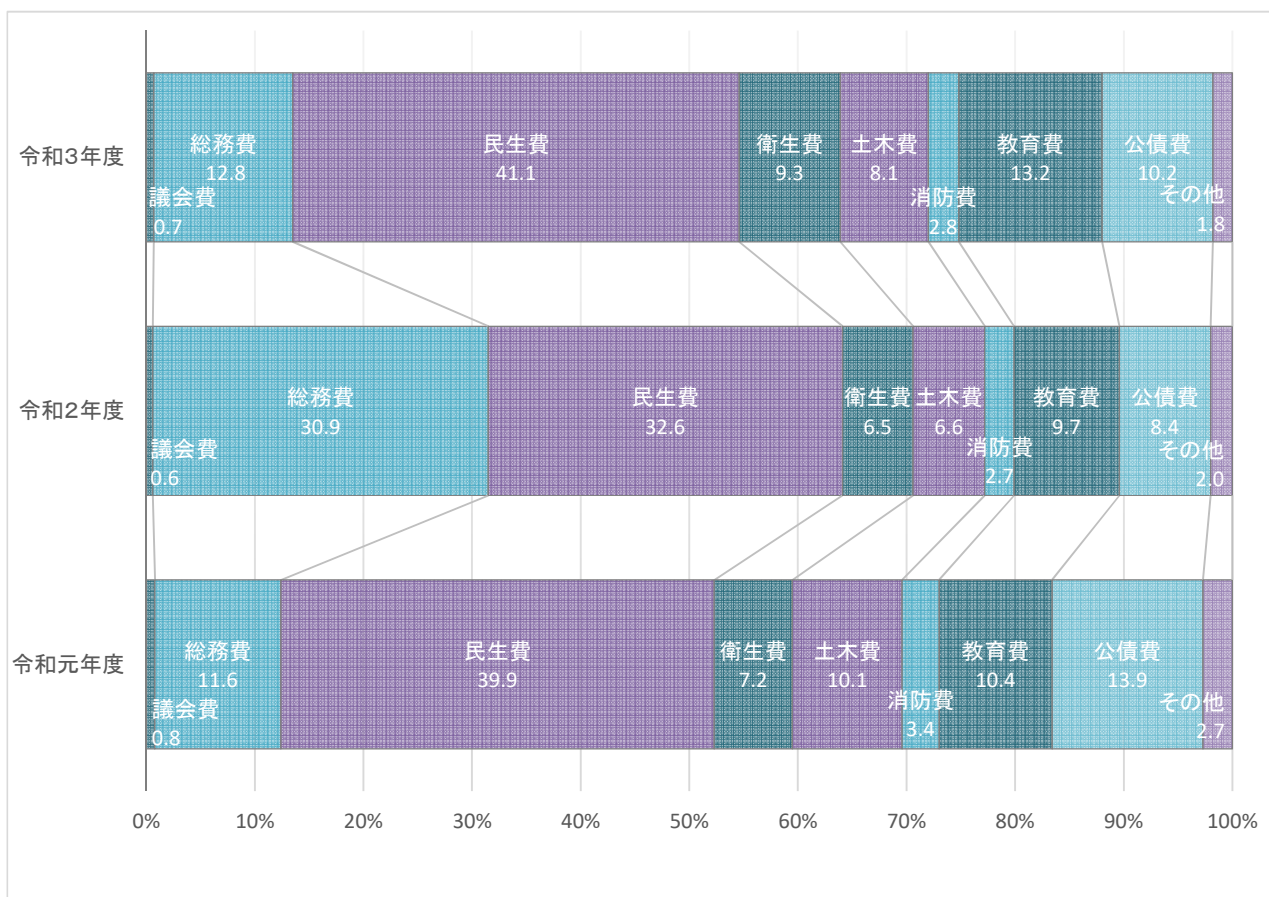
(決算状況の詳細)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 3 年 度			
	予算現額	支出済額比	翌年度繰越額比	不 用 額 比
対 予 算 現 額 比	22,924,447	93.2	1.0	5.7
区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
対 前 年 度 支 出 済 額 比	21,375,429	22,416,358	△1,040,929	△4.6
対 前 年 度 繰 越 額 比	237,640	859,027	△621,387	△72.3
対 前 年 度 不 用 額 比	1,311,378	1,849,471	△538,093	△29.1

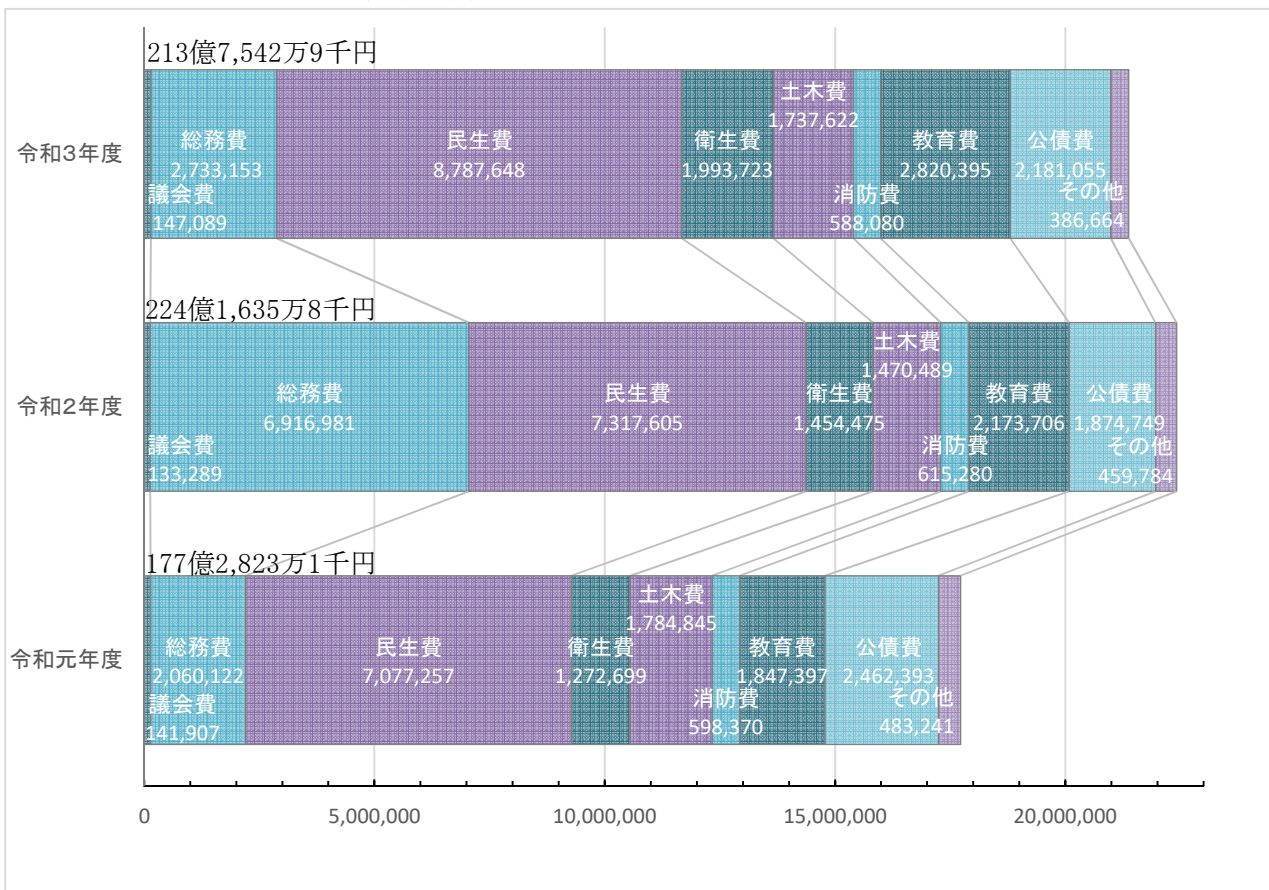
図 2 一般会計歳出款別の推移(構成比)

(単位:%)



一般会計歳出款別の推移(総額)

(単位:千円)



2-1) 議会費

令和3年度の決算額は、予算現額1億5,309万6千円に対し、支出済額1億4,708万9千円(執行率96.1%)であり、不用額は600万7千円である。

支出済額は、前年度と比べて1,380万円(10.4%)増加した。

第 41 表 議会費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	153,096	147,089	0	6,007	96.1
令 和 2 年 度	145,042	133,289	0	11,753	91.9
増 減 額	8,054	13,800	0	△ 5,746	—
増 減 率	5.6	10.4	0.0	△ 48.9	—

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
議会費 議員報酬	92,596	80,992	11,604	14.3

支 出 済 額 の 主 な も の	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
議会費 議員報酬	92,606	92,596	100.0	63.0
町村議会議員共済会負担金	21,318	21,317	100.0	14.5
議長会負担金	1,970	1,970	100.0	1.3
印刷製本費	1,354	1,285	94.9	0.9

2-2) 総務費

令和3年度の決算額は、予算現額28億3,849万8千円に対し、支出済額27億3,315万3千円(執行率96.3%)で、翌年度繰越額1,223万2千円、不用額は9,311万3千円である。

支出済額は、前年度と比べて41億8,382万8千円(60.5%)減少した。

第 42 表 総務費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	2,838,498	2,733,153	12,232	93,113	96.3
令 和 2 年 度	7,055,683	6,916,981	6,050	132,652	98.0
増 減 額	△ 4,217,185	△ 4,183,828	6,182	△ 39,539	—
増 減 率	△ 59.8	△ 60.5	102.2	△ 29.8	—

項 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	2,733,153	100.0	6,916,981	100.0	△ 4,183,828	△ 60.5
総 務 管 理 費	2,352,672	86.1	6,560,254	94.8	△ 4,207,582	△ 64.1
徴 税 費	169,337	6.2	147,426	2.1	21,911	14.9
戸籍住民基本台帳費	132,609	4.9	140,554	2.0	△ 7,945	△ 5.7
選 挙 費	60,058	2.2	26,430	0.4	33,628	127.2
統 計 調 査 費	2,083	0.1	25,229	0.4	△ 23,146	△ 91.7
監 査 委 員 費	16,394	0.6	17,088	0.2	△ 694	△ 4.1

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		令和3年度	令和2年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
総務管理費	過誤納還付金	897,489	60,135	837,354	1,392.5
	財政調整積立基金積立金	155,862	4,574	151,288	3,307.6
	退職手当	253,980	163,104	90,876	55.7
	特別定額給付金	0	5,196,200	△5,196,200	皆減
	総合行政情報システムネットワーク機器等賃借料	112,293	161,413	△49,120	△30.4
	コミュニティバスリース料	5,281	12,675	△7,394	△58.3
徴税費	口座振替WEB申請システム構築委託料	6,050	0	6,050	皆増
平塚市民基本 徴税費	個人番号カード発行等事業負担金	16,851	22,381	△5,530	△24.7

支 出 済 額 の 主 な も の		予算現額	支出済額	執行率	構成比
総務管理費	過誤納還付金	897,890	897,489	100.0	32.8
	退職手当	253,980	253,979	100.0	9.3
	財政調整積立基金積立金	155,862	155,862	100.0	5.7
	総合行政情報システムネットワーク機器等賃借料	146,224	112,293	76.8	4.1
	総合行政システム保守点検等委託料	51,132	43,915	85.9	1.6
	コミュニティバス運行負担金	36,889	35,284	95.6	1.3
	町内会連合会補助金	24,433	24,359	99.7	0.9
	光熱水費	15,221	15,221	100.0	0.6
徴税費	町県民税賦課システム支援業務委託料	9,570	9,570	100.0	0.4
平塚市民基本 徴税費	個人番号カード発行等事業負担金	18,853	16,851	89.4	0.6

不 用 額 の 主 な も の		予算現額	支出済額	不用額	不用率
総務管理費	総合行政情報システム構築事業	174,240	137,472	36,768	21.1
	収入印紙購入事業	16,485	4,579	11,906	72.2
	情報管理事業	66,709	57,651	9,058	13.6
	コミュニティバス運行事業	61,226	55,556	5,670	9.3

2-3) 民生費

令和3年度の決算額は、予算現額93億3,384万9千円に対し、支出済額87億8,764万8千円（執行率94.1％）で、翌年度繰越額421万3千円、不用額は5億4,198万8千円である。

支出済額は、前年度と比べて14億7,004万3千円(20.1％)増加した。

第 43 表 民生費の決算状況

(単位:千円、％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	9,333,849	8,787,648	4,213	541,988	94.1
令和2年度	7,719,090	7,317,605	31,846	369,639	94.8
増 減 額	1,614,759	1,470,043	△ 27,633	172,349	—
増 減 率	20.9	20.1	△ 86.8	46.6	—

項 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
民 生 費	8,787,648	100.0	7,317,605	100.0	1,470,043	20.1
社 会 福 祉 費	4,744,893	54.0	4,100,374	56.0	644,519	15.7
児 童 福 祉 費	4,042,628	46.0	3,217,161	44.0	825,467	25.7
災 害 救 助 費	127	0.0	70	0.0	57	81.4

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		令和3年度	令和2年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
社会福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	402,000	0	402,000	皆増
	介護給付費等	777,566	708,165	69,401	9.8
	障害児施設給付費等	289,569	242,903	46,666	19.2
	ふれあい福祉センター改修等工事	30,030	0	30,030	皆増
	若者応援金	29,100	0	29,100	皆増
	老人福祉センター浴室等改修工事	24,200	0	24,200	皆増
	介護保険特別会計繰出金	613,636	599,311	14,325	2.4
	給付金システム構築等委託料	10,340	0	10,340	皆増
	国民健康保険特別会計繰出金	125,912	130,207	△ 4,295	△ 3.3
	住宅手当	1,645	5,212	△ 3,567	△ 68.4
児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付金	882,400	74,170	808,230	1,089.7
	子育て世帯生活支援特別給付金	47,200	0	47,200	皆増
	施設型給付費	342,564	295,648	46,916	15.9
	保育所運営委託料	1,072,026	1,033,447	38,579	3.7
	保育施設等従事者支援給付金	22,750	0	22,750	皆増
	子ども医療費	123,234	102,878	20,356	19.8
	子どもの予防的支援システム構築委託料	19,343	47,035	△ 27,692	△ 58.9
	児童扶養手当支給金	154,201	165,799	△ 11,598	△ 7.0
	保育対策等促進事業補助金	45,302	54,789	△ 9,487	△ 17.3
災害救助費	災害見舞金	127	70	57	81.4

支 出 済 額 の 主 な も の		予算現額	支出済額	執行率	構成比
社会福祉費	生活保護給付費	871,053	836,390	96.0	9.5
	介護給付費等	783,599	777,566	99.2	8.8
	介護保険特別会計繰出金	666,126	613,636	92.1	7.0
	療養給付費負担金	520,655	518,307	99.5	5.9
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	569,500	402,000	70.6	4.6
	障害児施設給付費等	290,688	289,569	99.6	3.3
	国民健康保険特別会計繰出金(保険基盤安定制度)	216,689	216,688	100.0	2.5
	重度心身障害者医療費	136,063	128,275	94.3	1.5
	国民健康保険特別会計繰出金(事務費等)	137,235	125,912	91.7	1.4
	後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定制度)	99,655	99,655	100.0	1.1
	後期高齢者医療特別会計繰出金(事務費)	52,844	52,588	99.5	0.6
	更生医療費等	40,468	38,542	95.2	0.4
	ふれあい福祉センター改修等工事	37,700	30,030	79.7	0.3
	若者応援金	30,000	29,100	97.0	0.3
	老人福祉施設入所者措置委託料	27,321	27,321	100.0	0.3
	特別障害者手当等	25,199	24,954	99.0	0.3
	老人福祉センター浴室等改修工事	29,100	24,200	83.2	0.3
	ふれあい福祉センター管理委託料	23,884	23,618	98.9	0.3

児童福祉費	保育所運営委託料	1,102,078	1,072,026	97.3	12.2
	児童手当等支給金	976,480	949,665	97.3	10.8
	子育て世帯への臨時特別給付金	888,400	882,400	99.3	10.0
	施設型給付費	368,256	342,564	93.0	3.9
	児童扶養手当支給金	175,000	154,201	88.1	1.8
	子ども医療費	130,956	123,234	94.1	1.4
	地域型保育給付費	115,924	106,082	91.5	1.2
	子育て世帯生活支援特別給付金	77,371	47,200	61.0	0.5
	保育対策等促進事業補助金	47,617	45,302	95.1	0.5
	児童センター管理運営委託料	43,313	41,670	96.2	0.5
	保育施設等従事者支援給付金	27,500	22,750	82.7	0.3
	子どもの予防的支援システム構築委託料	24,983	19,343	77.4	0.2
災害救助費	災害見舞金	150	127	84.7	0.0

不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
社会福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	583,975	414,119	169,856	29.1
	介護保険特別会計繰出金事業	666,126	613,636	52,490	7.9
	福祉事務所(生活保護費給付)事業	871,053	836,390	34,663	4.0
児童福祉費	施設型給付・地域型保育給付事業	484,180	448,646	35,534	7.3
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	82,731	52,013	30,718	37.1
	児童手当等給付事業	987,917	957,865	30,052	3.0

2-4) 衛生費

令和3年度の決算額は、予算現額21億2,324万7千円に対し、支出済額19億9,372万3千円(執行率93.9%)で、不用額は1億2,952万4千円である。

支出済額は、前年度と比べて5億3,924万8千円(37.1%)増加した。

第 44 表 衛生費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	2,123,247	1,993,723	0	129,524	93.9
令 和 2 年 度	1,949,907	1,454,475	373,294	122,138	74.6
増 減 額	173,340	539,248	△ 373,294	7,386	—
増 減 率	8.9	37.1	△ 100.0	6.0	—

項 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
衛 生 費	1,993,723	100.0	1,454,475	100.0	539,248	37.1
保 健 衛 生 費	1,148,215	57.6	689,040	47.4	459,175	66.6
清 掃 費	845,508	42.4	765,435	52.6	80,073	10.5

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		令和3年度	令和2年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
保健衛生費	各種予防接種委託料(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業)	305,096	0	305,096	皆増
	コールセンター等委託料	61,511	586	60,925	10,396.8
	集団接種会場運営委託料	59,076	0	59,076	皆増
	妊婦特別定額給付金	35,400	16,450	18,950	115.2
	上水道安全対策事業負担金	13,226	24,298	△11,072	△45.6
清掃費	安芸地区衛生施設管理組合負担金(ごみ処理施設)	412,578	362,732	49,846	13.7

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
保 健 衛 生 費	各種予防接種委託料(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業)	348,939	305,096	87.4	15.3
	各種予防接種委託料(予防接種事業)	159,322	153,083	96.1	7.7
	妊産婦・乳幼児健康診査委託料	71,012	71,012	100.0	3.6
	コールセンター等委託料	72,483	61,511	84.9	3.1
	集団接種会場運営委託料	59,076	59,076	100.0	3.0
清 掃 費	安芸地区衛生施設管理組合負担金(ごみ処理施設)	412,579	412,578	100.0	20.7
	普通ごみ収集委託料	130,075	126,500	97.3	6.3
	安芸地区衛生施設管理組合負担金(し尿処理施設)	70,436	70,435	100.0	3.5
	有価物収集委託料	48,502	46,310	95.5	2.3
	大型ごみ収集等業務委託料	32,168	30,910	96.1	1.6

不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
保 健 衛 生 費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	541,703	479,375	62,328	11.5
	予防接種事業	162,337	155,696	6,641	4.1
	協働型環境づくり事業	8,459	3,298	5,161	61.0
	妊婦特別定額給付金給付事業	40,631	36,017	4,614	11.4
清 掃 費	家庭ごみ収集運搬・選別事業	206,538	196,658	9,880	4.8
	一般廃棄物最終処分事業	45,826	41,717	4,109	9.0

2-5) 労働費

令和3年度の決算額は、予算現額5,344万9千円に対し、支出済額4,779万円(執行率89.4%)で、不用額は565万9千円である。

支出済額は、前年度と比べて513万2千円(12.0%)増加した。

第 45 表 労働費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	53,449	47,790	0	5,659	89.4
令 和 2 年 度	42,971	42,658	0	313	99.3
増 減 額	10,478	5,132	0	5,346	—
増 減 率	24.4	12.0	0.0	1708.0	—

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
労働諸費	安芸府中商工センター管理委託料	5,421	5,421	100.0	11.3

2-6) 農林業費

令和3年度の決算額は、予算現額1億1,674万4千円に対し、支出済額5,942万1千円(執行率50.9%)で、不用額は5,732万3千円である。

支出済額は、前年度と比べて1,414万3千円(31.2%)増加した。

第 46 表 農林業費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	116,744	59,421	0	57,323	50.9
令 和 2 年 度	115,016	45,278	60,000	9,738	39.4
増 減 額	1,728	14,143	△ 60,000	47,585	—
増 減 率	1.5	31.2	△ 100.0	488.7	—

項 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
農 林 業 費	59,421	100.0	45,278	100.0	14,143	31.2
農 業 費	15,619	26.3	11,462	25.3	4,157	36.3
林 業 費	43,802	73.7	33,816	74.7	9,986	29.5

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		令和3年度	令和2年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
農業費	防災重点ため池廃止工事実施設計委託料	7,612	0	7,612	皆増
林業費	里山林整備委託料	9,952	0	9,952	皆増

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
農業費	防災重点ため池廃止工事実施設計委託料	8,671	7,612	87.8	12.8
林業費	里山林整備委託料	9,966	9,952	99.9	16.7
	町有林等管理委託料	9,032	9,032	100.0	15.2
	森づくり基金積立金	3,636	3,636	100.0	6.1

2-7) 商工費

令和3年度の決算額は、予算現額1億6,174万7千円に対し、支出済額1億4,730万1千円(執行率91.1%)で、不用額は1,444万6千円である。

支出済額は、前年度と比べて3,615万8千円(19.7%)減少した。

第 47 表 商工費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	161,747	147,301	0	14,446	91.1
令 和 2 年 度	270,818	183,459	8,600	78,759	67.7
増 減 額	△ 109,071	△ 36,158	△ 8,600	△ 64,313	—
増 減 率	△ 40.3	△ 19.7	△ 100.0	△ 81.7	—

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
商工費	中小企業等のための新型コロナ感染拡大防止対策助成金	57,993	53,504	92.3	36.3
	頑張る中小事業者応援金	38,400	38,100	99.2	25.9
	商工会補助金	7,223	5,258	72.8	3.6
	広島県頑張る飲食事業者応援事業負担金	8,600	3,500	40.7	2.4

不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
商工費	商工業支援事業	113,365	101,127	12,238	10.8

2-8) 土木費

令和3年度の決算額は、予算現額21億7,881万8千円に対し、支出済額17億3,762万2千円(執行率79.8%)で、翌年度繰越額2億1,388万8千円、不用額は2億2,730万8千円である。

支出済額は、前年度と比べて2億6,713万3千円(18.2%)増加した。

第 48 表 土木費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	2,178,818	1,737,622	213,888	227,308	79.8
令 和 2 年 度	2,105,710	1,470,489	228,249	406,972	69.8
増 減 額	73,108	267,133	△ 14,361	△ 179,664	—
増 減 率	3.5	18.2	△ 6.3	△ 44.1	—

項 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
土 木 費	1,737,622	100.0	1,470,489	100.0	267,133	18.2
土木管理費	186,429	10.7	175,066	11.9	11,363	6.5
道路橋りょう費	222,410	12.8	241,177	16.4	△18,767	△7.8
都市計画費	1,291,002	74.3	1,016,556	69.1	274,446	27.0
住 宅 費	23,298	1.3	26,250	1.8	△2,952	△11.2
排水路費	14,483	0.8	11,440	0.8	3,043	26.6

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		令和3年度	令和2年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
土木管理費	法面崩壊対策工事	41,907	18,831	23,076	122.5
道路橋りょう費	橋りょう長寿命化改修工事	42,110	18,286	23,824	130.3
	補助街路整備工事	39,883	21,160	18,723	88.5
	道路新設改良工事	20,419	27,592	△7,173	△26.0
	道路維持補修工事	28,474	41,589	△13,115	△31.5
	補助街路物件移転費等補償費	3,817	25,760	△21,943	△85.2
都市計画費	事業用地再取得費	117,459	230	117,229	50,969.1
	連続立体交差事業負担金	150,067	36,803	113,264	307.8
	青崎南公園公共施設管理者負担金	96,300	0	96,300	皆増
	下水道事業会計出資金	65,194	0	65,194	皆増
	物件移転費等補償費(向洋駅周辺土地区画整理事業)	121,608	78,478	43,130	55.0
	県施行街路事業負担金	10,795	1,552	9,243	595.6
	都市公園遊具設置工事	8,558	0	8,558	皆増
	地下埋設物移設等補償費	17,196	9,017	8,179	90.7
	地域公共交通実証運行委託料	9,099	1,767	7,332	414.9
	下水道事業会計負担金	427,807	492,385	△64,578	△13.1
	街区整備工事	22,037	90,077	△68,040	△75.5

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
土木管理費	法面崩壊対策工事	52,655	41,907	79.6	2.4
道路橋りょう費	道路維持管理業務委託料	54,296	51,687	95.2	3.0
	橋りょう長寿命化改修工事	48,240	42,110	87.3	2.4
	補助街路整備工事	51,875	39,883	76.9	2.3
	道路維持補修工事	32,000	28,474	89.0	1.6
	道路新設改良工事	47,125	20,419	43.3	1.2

都市計画費	下水道事業会計負担金	448,839	427,807	95.3	24.6
	連続立体交差事業負担金	255,667	150,067	58.7	8.6
	物件移転費等補償費(向洋駅周辺土地区画整理事業)	186,069	121,608	65.4	7.0
	事業用地再取得費	117,511	117,459	100.0	6.8
	青崎南公園公共施設管理者負担金	133,216	96,300	72.3	5.5
住宅費	河川堤塘敷使用料	2,051	2,050	100.0	0.1
排水路費	町内一円水路浚渫・維持補修工事	12,285	11,664	94.9	0.7

翌年度繰越の主なもの		予算現額	支出済額	繰越額	繰越率
	向洋駅周辺土地区画整理事業	441,274	303,435	101,749	23.1
	広島市東部地区連続立体交差事業	255,667	150,067	70,893	27.7
	道路新設改良事業	48,356	20,419	26,300	54.4
	狭あい道路整備等促進事業	14,392	6,383	8,007	55.6

不 用 額 の 主 な も の		予算現額	支出済額	不 用 額	不 用 率
土木管理費	急傾斜地崩壊対策事業	60,655	47,521	13,134	21.7
道路橋りょう費	補助街路整備事業	64,338	50,728	13,610	21.2
	橋りょう長寿命化事業	53,677	46,849	6,828	12.7
	道路補修等事業	87,572	81,435	6,137	7.0
	道路新設改良事業	48,356	46,719	1,637	3.4
都市計画費	下水道事業会計出資金事業	110,140	65,194	44,946	40.8
	都市公園等整備事業	133,216	96,300	36,916	27.7
	向洋駅周辺土地区画整理事業	441,274	405,184	36,090	8.2
	広島市東部地区連続立体交差事業	255,667	220,960	34,707	13.6
住宅費	町営住宅維持管理事業	6,022	5,038	984	16.3

※ 支出済額には翌年度繰越額を含む。

2-9) 消防費

令和3年度の決算額は、予算現額6億363万2千円に対し、支出済額5億8,808万円(執行率97.4%)で、不用額は1,555万2千円である。

支出済額は、前年度と比べて2,720万円(4.4%)減少した。

第 49 表 消防費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	603,632	588,080	0	15,552	97.4
令 和 2 年 度	629,790	615,280	0	14,510	97.7
増 減 額	△ 26,158	△ 27,200	0	1,042	—
増 減 率	△ 4.2	△ 4.4	0.0	7.2	—

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		令和3年度	令和2年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
消防費	業務用備品(消防自動車等購入事業)	38,475	7,975	30,500	382.4
	施設修繕料(常備消防施設維持管理事業)	839	5,344	△4,505	△84.3

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
消 防 費	業務用備品(消防自動車等購入事業)	42,937	38,475	89.6	6.5
	消防・救急無線維持管理費負担金	9,762	9,633	98.7	1.6
	防災用備蓄倉庫新築工事	10,176	8,547	84.0	1.5
	消火栓維持管理費負担金	5,929	5,929	100.0	1.0

不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
消防費	消防自動車等購入事業	42,937	38,475	4,462	10.4
	防災・減災推進事業	6,984	3,275	3,709	53.1

2-10) 教育費

令和3年度の決算額は、予算現額30億390万2千円に対し、支出済額28億2,039万5千円(執行率93.9%)で、翌年度繰越額730万7千円、不用額は1億7,620万円である。

支出済額は、前年度と比べて6億4,668万9千円(29.8%)増加した。

第 50 表 教育費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	3,003,902	2,820,395	7,307	176,200	93.9
令 和 2 年 度	2,849,713	2,173,706	33,299	642,708	76.3
増 減 額	154,189	646,689	△ 25,992	△ 466,508	—
増 減 率	5.4	29.8	△ 78.1	△ 72.6	—

項 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
教 育 費	2,820,395	100.0	2,173,706	100.0	646,689	29.8
教育総務費	232,768	8.3	335,211	15.4	△102,443	△30.6
小 学 校 費	606,253	21.5	898,213	41.3	△291,960	△32.5
中 学 校 費	194,223	6.9	276,981	12.7	△82,758	△29.9
幼 稚 園 費	201,699	7.2	209,806	9.7	△8,107	△3.9
社 会 教 育 費	1,557,231	55.2	337,234	15.5	1,219,997	361.8
保 健 体 育 費	28,221	1.0	116,261	5.3	△88,040	△75.7

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		令和3年度	令和2年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
教育総務費	通信運搬費(学校ICT環境整備事業)	7,004	0	7,004	皆増
小学校費	府中小学校体育館等改修工事	92,180	0	92,180	皆増
	府中東小学校エレベーター増築工事	60,170	0	60,170	皆増
	光熱水費(小学校管理運営事業)	61,585	54,554	7,031	12.9
	施設修繕料(小学校維持管理事業)	7,460	18,777	△11,317	△60.3
中学校費	民間プール活用委託料	1,867	0	1,867	皆増
	消耗品費(中学校教育振興一般事務事業)	4,278	8,943	△4,665	△52.2
幼稚園費	子育てのための施設等利用費補助金	200,178	208,014	△7,836	△3.8
社会教育費	府中公民館等改築工事	986,727	0	986,727	皆増
	歴史民俗資料館展示製作業務委託料	154,000	0	154,000	皆増
保健体育費	施設修繕料(揚倉山健康運動公園体育施設維持管理事業)	1,544	519	1,025	197.5

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
教育 総務費	外国人英語指導助手派遣委託料	10,780	10,560	98.0	0.4
小 学 校 費	小学校給食調理業務委託料	98,142	98,142	100.0	3.5
	府中小学校体育館等改修工事	145,300	92,180	63.4	3.3
	光熱水費(小学校管理運営事業)	64,587	61,585	95.4	2.2
	府中東小学校エレベーター増築工事	64,641	60,170	93.1	2.1
中 学 校 費	中学校給食調理業務委託料	39,083	39,083	100.0	1.4
	光熱水費(中学校管理運営事業)	33,150	28,017	84.5	1.0
	要保護・準要保護生徒教育扶助費	36,734	27,708	75.4	1.0
	パソコン等使用料	18,396	18,396	100.0	0.7
幼稚園費	子育てのための施設等利用費補助金	226,894	200,178	88.2	7.1
社会 教育費	府中公民館等改築工事	986,728	986,727	100.0	35.0
	歴史民俗資料館展示製作業務委託料	154,000	154,000	100.0	5.5
保健 体育費	揚倉山健康運動公園管理委託料	5,363	5,237	97.7	0.2
	空城山公園管理委託料	5,264	5,180	98.4	0.2

不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
教育 総務費	学校運営改善推進事業	26,657	23,072	3,585	13.4
小 学 校 費	小学校施設改修等事業	209,941	152,350	57,591	27.4
	小学校就学援助奨励事業	53,423	39,349	14,074	26.3
	小学校管理運営事業	81,411	77,518	3,893	4.8
中 学 校 費	中学校就学援助奨励事業	36,734	27,708	9,026	24.6
	中学校管理運営事業	50,008	42,709	7,299	14.6
幼稚園費	子育てのための施設等利用給付事業	229,164	201,116	28,048	12.2
社会 教育費	府中公民館等改築事業	1,223,581	1,211,644	11,937	1.0
保健 体育費	夏期学校プール開放事業	1,545	0	1,545	100.0

※ 支出済額には翌年度繰越額を含む。

2-11) 災害復旧費

令和3年度の決算額は、予算現額1億5,518万7千円に対し、支出済額1億3,215万2千円(執行率85.2%)で、不用額は2,303万5千円である。

支出済額は、前年度と比べて5,623万7千円(29.9%)減少した。

第 51 表 災害復旧費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	155,187	132,152	0	23,035	85.2
令 和 2 年 度	347,301	188,389	117,689	41,223	54.2
増 減 額	△ 192,114	△ 56,237	△ 117,689	△ 18,188	—
増 減 率	△ 55.3	△ 29.9	△ 100.0	△ 44.1	—

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
災 害 復 旧 費	土木施設災害本復旧工事	63,998	51,200	80.0	38.7
	林道等災害復旧工事	55,353	45,118	81.5	34.1
	農業施設災害復旧工事	29,497	29,496	100.0	22.3
不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 率
土木施設災害復旧費	土木施設災害復旧事業	64,993	52,194	0	24.5
農林業施設災害復旧費	林業施設災害復旧事業	55,353	45,118	0	22.7

2-12) 公債費

令和3年度の決算額は、予算現額21億9,056万4千円に対し、支出済額21億8,105万5千円(執行率99.6%)であり、不用額は950万9千円である。

支出済額は、前年度と比べて3億630万6千円(16.3%)増加した。

第 52 表 公債費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	2,190,564	2,181,055	0	9,509	99.6
令 和 2 年 度	1,887,522	1,874,749	0	12,773	99.3
増 減 額	303,042	306,306	0	△ 3,264	—
増 減 率	16.1	16.3	0.0	△ 25.6	—

項 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
公 債 費	2,181,055	100.0	1,874,749	100.0	306,306	16.3
元 金	2,095,699	96.1	1,774,639	94.7	321,060	18.1
利 子	85,356	3.9	100,110	5.3	△14,754	△14.7

2-13) 予備費

令和3年度の決算額は、当初予算4千万円に対し、2,828万6千円(充当率70.7%)の予備費を充当し、不用額は1,171万4千円である。

予備費充当額は、前年度と比べて42万1千円(1.5%)減少した。

第 53 表 予備費の充当額状況

(単位:千円、%)

年 度	当初予算額	充 当 額	予 算 現 額	不 用 額	充 当 率
令 和 3 年 度	40,000	28,286	11,714	11,714	70.7
令 和 2 年 度	35,000	28,707	6,293	6,293	82.0
増 減 額	5,000	△ 421	5,421	5,421	—
増 減 率	14.3	△ 1.5	86.1	86.1	—

充 当 先 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比	
	充 当 額	構 成 比	充 当 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
予 備 費 充 当 先	28,286	100.0	28,707	100.0	△421	△1.5
議 会 費	0	0.0	231	0.8	△231	皆減
総 務 費	2,626	9.3	5,614	19.6	△2,988	△53.2
民 生 費	233	0.8	2,413	8.4	△2,180	△90.3
衛 生 費	6,688	23.6	4,486	15.6	2,202	49.1
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農 林 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
商 工 費	5,646	20.0	3,773	13.1	1,873	49.6
土 木 費	0	0.0	10,322	36.0	△10,322	皆減
消 防 費	0	0.0	1,700	5.9	△1,700	皆減
教 育 費	1,494	5.3	168	0.6	1,326	789.3
災 害 復 旧 費	11,599	41.0	0	0.0	11,599	皆増

充	当	先	の	主	な	も	の	充	当	額	充	当	率	構	成	比
	総	務	費	財産管理一般事務事業				1,597			4.0			5.6		
	衛	生	費	職員給与費事業(保健衛生総務費)				6,688			16.7			23.6		
	商	工	費	商工業支援事業				5,100			12.8			18.0		
	教	育	費	放課後児童クラブ(留守家庭児童会)事業				1,022			2.6			3.6		
	災	害	復	旧	費	林業施設災害復旧事業		4,893			12.2			17.3		
						河川施設災害復旧事業		5,344			13.4			18.9		

3 特別会計

特別会計全体の決算額は、歳入93億8,836万円(収納率98.8%)、歳出91億6,700万6千円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は、2億2,135万4千円であった。翌年度繰越財源はなく、実質収支(形式収支から翌年度繰越財源を控除した額)は、2億2,135万4千円の黒字となった。

収入済額は、前年度と比べて2億5,014万4千円(2.7%)増加した。

支出済額は、前年度と比べて2億3064万1千円(2.6%)増加した。

第 54 表 特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

特 別 会 計	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
土 地 取 得	1	1	0	0	0
国 民 健 康 保 険	4,460,514	4,416,767	43,747	0	43,747
介 護 保 険	4,114,282	3,943,735	170,547	0	170,547
後 期 高 齢 者 医 療	813,563	806,503	7,060	0	7,060
合 計	9,388,360	9,167,006	221,354	0	221,354

特別会計全体の収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源は37億6,631万6千円であり、依存財源は56億2,204万4千円である。

自主財源の収納率は、前年度と比べ、国民健康保険特別会計は1ポイント、後期高齢者医療は0.3ポイント上回った。

第 55 表 特別会計の自主財源収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
		令和3年度	令和2年度	増減額			3年度	2年度
土地取得	1	1	1	0	0	0	100.0	100.0
自主財源	1	1	1	0	0	0	100.0	100.0
依存財源	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
国民健康保険	4,561,980	4,460,514	4,432,792	27,722	11,685	89,781	97.8	97.5
自主財源	1,362,451	1,260,985	1,228,638	32,347	11,685	89,781	92.6	91.6
依存財源	3,199,529	3,199,529	3,204,154	△ 4,625	0	0	100.0	100.0
介護保険	4,120,546	4,114,282	3,921,927	192,355	1,720	4,544	99.8	99.8
自主財源	1,698,031	1,691,767	1,593,167	98,600	1,720	4,544	99.6	99.6
依存財源	2,422,515	2,422,515	2,328,760	93,755	0	0	100.0	100.0
後期高齢者医療	815,980	813,563	783,496	30,067	1,445	972	99.7	99.4
自主財源	815,980	813,563	782,324	31,239	1,445	972	99.7	99.4
依存財源	0	0	1,172	△ 1,172	0	0	0.0	100.0
合 計	9,498,507	9,388,360	9,138,216	250,144	14,850	95,297	98.8	98.7
自主財源	3,876,463	3,766,316	3,604,130	162,186	14,850	95,297	97.2	96.7
依存財源	5,622,044	5,622,044	5,534,086	87,958	0	0	100.0	100.0

一般会計から特別会計への繰入金の総額は11億2,116万3千円であり、その内訳及び各特別会計歳入決算額に対する比率は、国民健康保険特別会計3億4,260万円(7.7%)、介護保険特別会計6億1,363万6千円(14.9%)、後期高齢者医療特別会計1億6,492万7千円(20.3%)である。

なお、一般会計から特別会計への繰入金は、前年度と比べて2,145万1千円(2.0%)増加した。

第 56 表 一般会計から特別会計への繰入状況

(単位:千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比	
	繰 入 金	決算額比	繰 入 金	決算額比	増 減 額	増減率
土 地 取 得	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国 民 健 康 保 険	342,600	7.7	344,105	7.8	△1,505	△0.4
介 護 保 険	613,636	14.9	599,311	15.3	14,325	2.4
後 期 高 齢 者 医 療	164,927	20.3	156,296	19.9	8,631	5.5
合 計	1,121,163	11.9	1,099,712	12.0	21,451	2.0

※ 決算額比は、各会計への繰入金の収入済額に対する割合である。

一般会計からの繰入金を控除した特別会計の歳入額は82億6,719万7千円であり、前年度と比べて2億2,869万3千円(2.8%)増加、歳出額は91億6,700万6千円であり、前年度と比べて2億3,064万1千円(2.6%)増加した。

第 57 表 会計間の繰入金及び繰出金控除後の状況

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分		歳 入					
		総 額	繰 入 金	差 引 歳 入 額 (A)		差引歳入額対前年度比	
				令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
一 般 会 計		21,699,858	0	21,699,858	22,785,122	△1,085,264	△4.8
特 別 会 計	土 地 取 得	1	0	1	1	0	0.0
	国 民 健 康 保 険	4,460,514	342,600	4,117,914	4,088,687	29,227	0.7
	介 護 保 険	4,114,282	613,636	3,500,646	3,322,616	178,030	5.4
	後 期 高 齢 者 医 療	813,563	164,927	648,636	627,200	21,436	3.4
	小 計	9,388,360	1,121,163	8,267,197	8,038,504	228,693	2.8
合 計		31,088,218	1,121,163	29,967,055	30,823,626	△856,571	△2.8

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分		歳 出					
		総 額	繰 出 金	差 引 歳 出 額 (B)		差引歳出額対前年度比	
				令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
一 般 会 計		21,375,429	1,121,163	20,254,266	21,316,646	△1,062,380	△5.0
特 別 会 計	土 地 取 得	1	0	1	1	0	0.0
	国 民 健 康 保 険	4,416,767	0	4,416,767	4,378,410	38,357	0.9
	介 護 保 険	3,943,735	0	3,943,735	3,777,603	166,132	4.4
	後 期 高 齢 者 医 療	806,503	0	806,503	780,351	26,152	3.4
	小 計	9,167,006	0	9,167,006	8,936,365	230,641	2.6
合 計		30,542,435	1,121,163	29,421,272	30,253,011	△831,739	△2.7

(繰入金及び繰出金控除後の状況)

(単位:千円、%)

区 分		差引過不足額(A)-(B)		対 前 年 度 比	
会 計		令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		1,445,592	1,468,476	△ 22,884	△1.6
特別会計	土 地 取 得	0	0	0	0.0
	国民健康保険	△ 298,853	△ 289,723	△ 9,130	3.2
	介護保険	△ 443,089	△ 454,987	11,898	△2.6
	後期高齢者医療	△ 157,867	△ 153,151	△ 4,716	3.1
	小 計	△ 899,809	△ 897,861	△ 1,948	0.2
合 計		545,783	570,615	△ 24,832	△4.4

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

(1) 土地取得特別会計

土地取得特別会計は、用地先行取得事業を目的に設置された特別会計である。

令和3年度の決算額は、歳入、歳出ともに1千円であり、前年度と同額である。

収入済額は土地開発基金利子1千円で、支出済額は土地開発基金繰出金1千円である。

第 58 表 土地取得特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
令和3年度	1	1	0	0	0
令和2年度	1	1	0	0	0
増 減 額	0	0	0	0	0
増 減 率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

第 59 表 土地取得特別会計の決算状況

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
財産収入	1	100.0	1	100.0	0	0.0
財産運用収入	1	100.0	1	100.0	0	0.0

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
繰出金	1	100.0	1	100.0	0	0.0
基金繰出金	1	100.0	1	100.0	0	0.0

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計は、国民健康保険法に基づき設置された特別会計である。

令和3年度の決算額は、歳入44億6,051万4千円、歳出44億1,676万7千円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は4,374万7千円である。

歳入が2,772万2千円(0.6%)、歳出が3,835万7千円(0.9%)それぞれ増加した。

第 60 表 国民健康保険特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
令和3年度	4,460,514	4,416,767	43,747	0	43,747
令和2年度	4,432,792	4,378,410	54,382	0	54,382
増 減 額	27,722	38,357	△ 10,635	0	△ 10,635
増 減 率	0.6	0.9	△19.6	0.0	△19.6

第 61 表 被保険者・世帯の状況

(単位:世帯、人、%)

区 分	令和3年度末			令和2年度末			被保険者 対前年増減
	被保険者	町内世帯数・人口	割合	被保険者	町内世帯数・人口	割合	
世 帯 数	5,586	23,720	23.5	5,624	23,334	24.1	△ 38
人 数	8,434	52,935	15.9	8,610	52,352	16.4	△ 176

第 62 表 歳入決算状況の詳細

(歳入の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
国民健康保険税	850,057	19.1	868,589	19.6	△ 18,532	△ 2.1
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	706	0.0	22,953	0.5	△ 22,247	△ 96.9
県支出金	3,198,823	71.7	3,181,201	71.8	17,622	0.6
財産収入	1	0.0	3	0.0	△ 2	△ 66.7
繰入 金	349,986	7.8	345,658	7.8	4,328	1.3
繰越 金	54,382	1.2	9,856	0.2	44,526	451.8
諸 収 入	6,559	0.2	4,532	0.1	2,027	44.7
合 計	4,460,514	100.0	4,432,792	100.0	27,722	0.6

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

(収入済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	収入済額	構 成 比
国民健康保険税	国民健康保険税	医 療 給 付 費 分 合 計	586,918	13.2
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分 合 計	190,372	4.3
		介 護 納 付 金 分 合 計	72,767	1.6
国 庫 支 出 金	国 庫 補 助 金	災 害 臨 時 特 例 補 助 金	693	0.0
県 支 出 金	県 補 助 金	保険給付費等交付金(普通交付金)	3,089,903	69.3
		保険給付費等交付金(特別交付金)	108,921	2.4
繰 入 金	一般会計繰入金	一 般 会 計 繰 入 金	342,600	7.7
	基金繰入金	国 民 健 康 保 険 基 金 繰 入 金	7,386	0.2
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	54,382	1.2

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

国民健康保険税の収入状況は、調定額9億5,151万2千円、収入済額8億5,005万7千円(収納率89.3%)であり、不納欠損額1,168万5千円、収入未済額は8,977万円(対調定比9.4%)である。収納率は、現年課税分96.9%、滞納繰越分21.3%であり、前年度と比べて、現年課税分は0.1ポイント上回り、滞納繰越分は5.7ポイント下回った。

第 63 表 国民健康保険税の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収 納 率	
				未 済 額	対調定額比	3年度	2年度
国 民 健 康 保 険 税	951,512	850,057	11,685	89,770	9.4	89.3	88.5
現 年 課 税 分	856,105	829,770	0	26,335	3.1	96.9	96.8
滞 納 繰 越 分	95,407	20,287	11,685	63,435	66.5	21.3	27.0

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

第 64 表 歳出決算状況の詳細

(歳出の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	105,327	2.4	113,693	2.6	△ 8,366	△ 7.4
保 険 給 付 費	3,083,109	69.8	3,046,689	69.6	36,420	1.2
療 養 諸 費	2,694,160	61.0	2,661,721	60.8	32,439	1.2
高 額 療 養 費	371,985	8.4	371,283	8.5	702	0.2
移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出 産 育 児 諸 費	13,414	0.3	10,484	0.3	2,930	27.9
葬 祭 諸 費	1,440	0.0	1,380	0.0	60	4.3
精神・結核医療付加金	1,953	0.0	1,782	0.0	171	9.6
傷 病 手 当 金	157	0.0	39	0.0	118	302.6
国民健康保険事業費納付金	1,114,937	25.2	1,159,164	26.5	△ 44,227	△ 3.8
医 療 費 給 付 費 分	770,348	17.4	814,270	18.6	△ 43,922	△ 5.4
後期高齢者支援金等分	265,312	6.0	260,997	6.0	4,315	1.7
介 護 納 付 金 分	79,277	1.8	83,897	1.9	△ 4,620	△ 5.5
財政安定化基金拠出金	0	0.0	1	0.0	1	皆減
保 健 事 業 費	47,813	1.1	42,908	1.0	4,905	11.4
基 金 積 立 金	54,383	1.2	9,858	0.2	44,525	451.7
諸 支 出 金	11,198	0.3	6,098	0.1	5,100	83.6
合 計	4,416,767	100.0	4,378,410	100.0	38,357	0.9

(支出済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	支出済額	構 成 比
保 険 給 付 費	療 養 諸 費	一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	2,667,569	60.4
		一 般 被 保 険 者 療 養 費	17,560	0.4
	高 額 療 養 費	一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	371,985	8.4
国民健康保険事業費納付金	医療費給付費分	保 険 税 等 納 付 金	770,348	17.4
	後期高齢者支援金等分	保 険 税 等 納 付 金	265,312	6.0
	介護納付金分	保 険 税 等 納 付 金	79,277	1.8

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計は、介護保険法に基づき設置された特別会計である。

令和3年度の決算額は、歳入41億1,428万2千円、歳出39億4,373万5千円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は1億7,054万7千円である。

決算額は、前年度と比べて歳入が1億9,235万5千円(4.9%)、歳出が1億6,613万2千円(4.4%)増加した。

第 65 表 介護保険特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
令和3年度	4,114,282	3,943,735	170,547	0	170,547
令和2年度	3,921,927	3,777,603	144,324	0	144,324
増 減 額	192,355	166,132	26,223	0	26,223
増 減 率	4.9	4.4	18.2	0.0	18.2

第 66 表 第1号被保険者及び要介護(要支援)認定者の状況

(単位:世帯、人、%)

区 分	令 和 3 年 度 末			令 和 2 年 度 末			該 当 者 対前年増減
	該 当 者	町内人口	割合	該 当 者	町内人口	割合	
第 1 号 被 保 険 者	13,012	52,935	24.6	12,840	52,352	24.5	172
要介護(要支援)認定者	2,266		4.3	2,245		4.3	21

第 67 表 歳入決算状況の詳細

(歳入の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
保 険 料	933,375	22.7	915,826	23.4	17,549	1.9
国 庫 支 出 金	871,327	21.2	840,366	21.4	30,961	3.7
支 払 基 金 交 付 金	978,110	23.8	955,577	24.4	22,533	2.4
県 支 出 金	573,078	13.9	532,818	13.6	40,260	7.6
財 産 収 入	11	0.0	28	0.0	△ 17	△ 60.7
繰 入 金	613,636	14.9	599,311	15.3	14,325	2.4
繰 越 金	144,325	3.5	77,725	2.0	66,600	85.7
諸 収 入	320	0.0	176	0.0	144	81.8
使用料及び手数料	100	0.0	100	0.0	0	0.0
合 計	4,114,282	100.0	3,921,927	100.0	192,355	4.9

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

(収入済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	収入済額	構 成 比
保 険 料	介護保険料	介護 保 険 料	933,375	22.7
国 庫 支 出 金	国庫負担金	介護 給 付 費 負 担 金	654,371	15.9
支 払 基 金 交 付 金	支払基金交付金	介護 給 付 費 交 付 金	920,590	22.4
県 支 出 金	県 負 担 金	介護 給 付 費 負 担 金	487,477	11.8
繰 入 金	一般会計繰入金	一 般 会 計 繰 入 金	613,636	14.9

保険料の収納状況は、調定額9億3,963万9千円、収入済額9億3,337万5千円(収納率99.3%)であり、不納欠損額172万円、収入未済額は454万4千円(対調定比0.5%)である。収納率は、現年度分99.7%、滞納繰越分36.3%であり、前年度と比べて、現年度分は同ポイント、滞納繰越分は8.3ポイント下回った。

第 68 表 介護保険料の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収 納 率	
				未 済 額	対調定額比	3年度	2年度
第1号被保険者保険料	939,639	933,375	1,720	4,544	0.5	99.3	99.2
現 年 度 分	933,707	931,224	0	2,483	0.3	99.7	99.7
滞 納 繰 越 分	5,932	2,151	1,720	2,061	34.7	36.3	44.6

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

第 69 表 歳出決算状況の詳細

(歳出の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	134,250	3.4	117,637	3.1	16,613	14.1
保 険 給 付 費	3,421,484	86.8	3,341,382	88.5	80,102	2.4
介護サービス等諸費	3,176,375	80.5	3,095,297	81.9	81,078	2.6
介護予防サービス等諸費	95,650	2.4	90,000	2.4	5,650	6.3
そ の 他 諸 費	2,990	0.1	2,869	0.1	121	4.2
高額介護サービス等費	74,249	1.9	66,796	1.8	7,453	11.2
高額医療合算介護サービス等費	9,736	0.2	4,085	0.1	5,651	138.3
特定入所者介護サービス等費	62,484	1.6	82,335	2.2	△ 19,851	△ 24.1
地 域 支 援 事 業 費	276,249	7.0	247,084	6.5	29,165	11.8
基 金 積 立 金	82,689	2.1	38,891	1.0	43,798	112.6
諸 支 出 金	29,063	0.7	32,609	0.9	△ 3,546	△ 10.9
合 計	3,943,735	100.0	3,777,603	100.0	166,132	4.4

(支出済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	支出済額	構 成 比
保 険 給 付 費	介護サービス等諸費	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	1,474,063	37.4
		施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	792,724	20.1
		地域密着型介護サービス給付費	708,827	18.0
		居宅介護サービス計画給付費	186,015	4.7
	介護予防サービス等諸費	介護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	69,289	1.8
		介護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	15,105	0.4
		介護 予 防 住 宅 改 修 費	5,939	0.2

保 険 給 付 費	高額介護サービス等費	高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	74,209	1.9
	特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	62,470	1.6
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	総 合 事 業 費 委 託 料	134,696	3.4
	一般介護予防事業費	高齢者いきいき活動ポイント事業奨励金	22,602	0.6

(4) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき設置された特別会計である。

令和3年度の決算額は、歳入8億1,356万3千円、歳出8億650万3千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は706万円である。

決算額は、前年度と比べて、歳入が3,006万7千円(3.8%)、歳出が2,615万2千円(3.4%)それぞれ増加した。

第 70 表 後期高齢者医療特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
令和3年度	813,563	806,503	7,060	0	7,060
令和2年度	783,496	780,351	3,145	0	3,145
増 減 額	30,067	26,152	3,915	0	3,915
増 減 率	3.8	3.4	124.5	0.0	124.5

第 71 表 被保険者の状況

(単位:人、%)

区 分	令 和 3 年 度 末			令 和 2 年 度 末		
	被保険者	町内人口	割合	被保険者	町内人口	割合
人 数	6,947	52,935	13.1	6,712	52,352	12.8

第 72 表 歳入決算状況の詳細

(歳入の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	628,254	77.2	614,373	78.4	13,881	2.3
国 庫 支 出 金	0	0.0	1,172	0.1	△ 1,172	皆減
繰 入 金	164,927	20.3	156,296	19.9	8,631	5.5
繰 越 金	3,144	0.4	1,720	0.2	1,424	82.8
諸 収 入	17,238	2.1	9,935	1.3	7,303	73.5
合 計	813,563	100.0	783,496	100.0	30,067	3.8

(収入済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	収入済額	構 成 比
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	特 別 徴 収 保 険 料	379,667	46.7
		普 通 徴 収 保 険 料	248,587	30.6
繰 入 金	一般会計繰入金	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	99,655	12.2

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

保険料の収納状況は、調定額6億3,067万1千円、収入済額6億2,825万4千円(収納率99.6%)であり、不納欠損額は144万5千円、収入未済額は97万2千円(対調定比0.2%)である。

第 73 表 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収納率	
				未 済 額	対調定額比	3年度	2年度
後期高齢者医療保険料	630,671	628,254	1,445	972	0.2	99.6	99.3
現 年 度 分	626,396	626,334	0	62	0.0	100.0	99.8
滞 納 繰 越 分	4,275	1,920	1,445	910	21.3	44.9	40.4

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

第 74 表 歳出決算状況の詳細

(歳出の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	32,776	4.1	27,072	3.5	5,704	21.1
後期高齢者医療広域連合納付金	749,351	92.9	734,291	94.1	15,060	2.1
保 健 事 業 費	22,967	2.8	18,467	2.4	4,500	24.4
諸 支 出 金	1,409	0.2	521	0.1	888	170.4
合 計	806,503	100.0	780,351	100.0	26,152	3.4

(支出済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	支出済額	構 成 比
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	保 険 料 等 負 担 金	723,995	89.8

4 財産に関する調書

公有財産及び物品の令和3年度末現在高は、土地(山林を除く)103万574.82平方メートル、建物10万2,405.10平方メートル、山林172万2,929.42平方メートル、有価証券150万円、出資による権利1,960万3千円及び物品(取得金額100万円以上)175点である。

第 75 表 財産の決算状況

名 称	単位	令和3年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	対 前 年 度 比	
				増 減 高	増減率(%)
土 地 (山林を除く)	m ²	1,030,574.82	1,029,045.36	1,529.46	0.1
行 政 財 産	m ²	1,000,061.04	999,559.72	501.32	0.1
普 通 財 産	m ²	30,513.78	29,485.64	1,028.14	3.5
建 物	m ²	102,405.10	102,383.38	21.72	0.0
行 政 財 産	m ²	101,218.79	101,132.96	85.83	0.1
普 通 財 産	m ²	1,186.31	1,250.42	△ 64.11	△5.1
山 林	m ²	1,722,929.42	1,722,929.42	0.00	0.0
立 木 の 推 定 積 量	m ³	6,569.00	6,569.00	0.00	0.0
有 価 証 券	千円	1,500	1,500	0	0.0
(株)ちゅピCOMひろしま株券	千円	1,500	1,500	0	0.0
出資による権利	千円	19,603	19,603	0	0.0
広島県信用保証協会出捐金	千円	8,933	8,933	0	0.0
府中町土地開発公社出資金	千円	5,000	5,000	0	0.0
(一財)広島県環境保全公社出捐金	千円	650	650	0	0.0
(公財)ひろしま文化振興財団出捐金	千円	360	360	0	0.0
(公財)暴力追放広島県民会議出捐金	千円	1,660	1,660	0	0.0
地方公共団体金融機構出資金	千円	3,000	3,000	0	0.0
物 品 (取得金額100万円以上)	点	175	172	3	1.7

債権及び基金の令和3年度末現在高は、債権が4億2,770万4千円であり、基金が24億1,370万5千円である。

第 76 表 財産の決算状況

(単位:千円、%)

名 称	令和3年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増減率
債 権	427,704	438,099	△10,395	△2.4
町 税 (特 別 徴 収 分)	427,704	438,099	△10,395	△2.4

名 称	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	対前年度比	
			増減額	増減率
基 金	2,413,705	2,127,156	286,549	13.5
府中町財政調整積立基金	1,466,659	1,310,777	155,882	11.9
府中村永世守屋奨学基金	1,722	1,701	21	1.2
府中町土地開発基金	293,978	293,978	0	0.0
府中町営住宅建設基金	0	0	0	0.0
府中町地域振興基金	0	0	0	0.0
府中町国民健康保険基金	88,766	41,770	46,996	112.5
府中町介護給付費準備基金	522,472	439,783	82,689	18.8
安芸府中森づくり基金	10,346	14,060	△3,714	△26.4
府中町まちづくり振興基金	29,762	25,087	4,675	18.6

(1) 土 地（山林を除く）

令和3年度末現在高は103万574.82平方メートルで、行政財産は100万61.04平方メートル、普通財産は3万513.78平方メートルである。前年度末と比べて、行政財産は501.32平方メートル、普通財産は1,028.14平方メートル増加した。

主な要因は、行政財産では、減価補償金対応用地の地積更正等により増加し、普通財産では、向洋駅周辺土地区画整理事業区域内仮換地用地の行政財産から普通財産への分類換により増加したものである。

(2) 建 物

令和3年度末現在高は10万2,405.10平方メートルで、行政財産は10万1,218.79平方メートル、普通財産は1,186.31平方メートルである。前年度末と比べて、行政財産が85.83平方メートル増加し、普通財産が64.11平方メートル減少した。

主な要因は、行政財産では、消防団第2分団（新）倉庫の新築により増加し、普通財産では、鶴江仮住居の延床面積変更により減少したものである。

(3) 債権

翌年度の歳入となる町税（特別徴収分）は、前年度末と比べて1,039万5千円（2.4%）減少した。

(4) 基金

ア 府中町財政調整積立基金

令和3年度末現在高は14億6,665万9千円で、前年度末と比べて1億5,588万2千円(11.9%)増加した。この要因は、積立金1億5,586万2千円、預金利子2万円を積み立てたものである。

イ 府中村永世守屋奨学基金

令和3年度末現在高は172万2千円で、前年度末と比べて2万1千円(1.2%)増加した。この要因は、株式配当金及び定期預金利子2万1千円を積み立てたものである。

ウ 府中町土地開発基金

令和3年度末現在高は2億9,397万8千円で、前年度末と同額である。

エ 府中町国民健康保険基金

令和3年度末現在高は8,876万6千円で、前年度末と比べて4,699万6千円(112.5%)増加した。この要因は、積立金5,438万2千円、預金利子及び繰替運用金利子1千円を積み立て、国民健康保険特別会計へ738万6千円を繰り出したものである。

オ 府中町介護給付費準備基金

令和3年度末現在高は5億2,247万2千円で、前年度末と比べて8,268万9千円(18.8%)増加した。この要因は、積立金8,231万3千円、預金利子7千円、繰替運用金利子5千円、地域支援事業交付金の過大交付に係る返還金36万4千円を積み立てたものである。

カ 安芸府中森づくり基金

令和3年度末現在高は1,034万6千円で、前年度末と比べて371万4千円(26.4%)減少した。この要因は、森林環境譲与税363万6千円を積み立て、一般会計へ735万1千円を繰り出したものである。

キ 府中町まちづくり振興基金

令和3年度末現在高は2,976万2千円で、前年度末と比べて467万5千円(18.6%)増加した。この要因は、ふるさと応援寄附金分の313万3千円、預金利子2千円、一般財源分積立金513万3千円を積み立て、一般会計へ359万2千円を繰り出したものである。

令和3年度

府中町基金運用状況審査意見

令和3年度府中町基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度 府中町土地開発基金運用状況

2 審査の期間

令和4年8月3日から8月26日まで

3 審査の法的根拠

地方自治法第241条第5項

4 審査の観点と方法

審査に付された基金運用状況表の計数が正確であるか、基金が設置目的にしたがって确实かつ効率的に運用されているか、また、運用方法及び手続きは適正であるかを観点として書類審査した。

第2 審査の結果

審査に付された基金運用状況の計数は、関係諸帳簿と照合の結果、すべて正確であると認められた。また、その運用は設置目的に従い确实かつ効率的に行われ、運用方法や手続きも適正に行われていると認められた。

なお、詳細は以下のとおりである。

府中町土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とするものである。

令和3年度末の基金の額は2億9,397万7,968円であり、その内訳は、利子103円の増額により現金520万7,295円、土地・定着物2億8,877万673円、地積は5977.14平方メートルである。

第 1 表 府中町土地開発基金の決算状況

(単位:円、%、㎡)

区 分	令和3年度末 現在高	令和3年度中の増減		令和2年度末 現在高	対前年度比		令和3年 度構成比
		増	減		増減高	増減率	
現金	5,207,295	103	0	5,207,192	103	0	1.8
繰替運用	-	0	0	-	-	-	-
利子	-	103	0	-	-	-	-
取崩	-	0	0	-	-	-	-
土地・定着物	288,770,673	0	0	288,770,673	0	0	98.2
地積	5,977.14	0	0	5,977.14	0	0	-
合計	293,977,968	103	0	293,977,865	103	0	100.0

決算の概要及び審査意見(総括)

決算の概要及び審査意見(総括)

1 決算の概要

一般会計の決算額は、歳入216億9,985万8千円、歳出213億7,542万9千円で、前年度と比べると、歳入が10億8,526万4千円(4.8%)、歳出が10億4,092万9千円(4.6%)、それぞれ減少している。歳入歳出差引額(形式収支)は3億2,442万9千円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源3,045万円を控除した実質収支額は2億9,397万9千円の黒字となっている。

歳入は、調定額217億9,677万6千円に対し、収入済額216億9,985万8千円(対予算比94.7%、収納率99.6%)であり、不納欠損額は1,018万9千円(対調定比0.0%)、収入未済額は8,672万9千円(対調定比0.4%)で、前年度と比べると、不納欠損額は228万7千円、収入未済額も4,751万7千円それぞれ減少している。

歳出は、予算現額229億2,444万7千円に対し、支出済額213億7,542万9千円(執行率93.2%)であり、翌年度繰越額は2億3,764万円(対予算比1.0%)、不用額は13億1,137万8千円(対予算比5.7%)で、前年度と比べると、翌年度繰越額は6億2,138万7千円、不用額は5億3,809万3千円それぞれ減少している。

また、特別会計4会計全体の決算額は、歳入93億8,836万円、歳出91億6,700万6千円であり、前年度と比べて歳入が2億5,014万4千円(2.7%)、歳出が2億3,064万1千円(2.6%)増加した。特別会計全体の形式収支は、2億2,135万4千円の黒字となっており、特別会計において赤字決算は生じていない。

歳入は、調定額94億9,850万7千円に対し、収入済額93億8,836万円、不納欠損額は1,485万円、収入未済額は9,529万7千円で、前年度と比べると、不納欠損額は648万7千円、収入未済額は808万5千円それぞれ減少している。一般会計からの繰入金金は11億2,116万3千円で、前年度と比べると2,145万1千円増額している。

歳出は、予算現額96億9,452万8千円に対し、支出済額91億6,700万6千円、不用額5億2,752万2千円で、前年度と比べると、翌年度繰越額は3,645万7千円減少し、不用額は2,450万2千円増加している。

次に、財政指標では、1を超えるほど財源に余裕があるとされる令和3年度の財政力指数は0.842で、前年度と比べて0.03ポイント下回っており、財政力はやや低下傾向にある。また、比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされる経常収支比率は92.3%で、前年度と比べて5.0ポイント下回った。この主な要因は、地方消費税交付金、地方交付税の増収により、分母となる経常一般財源収入額が前年度と比べ10億6,301万3千円増加し、分子となる経常経費充当一般財源が、人件費や公債費等の増加により、前年度と比べ4億6,196万円の増加したものの、分子より分母がより増加したためである。

2 審査意見

令和3年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症に対する支援・対策に取り組むとともに、教育施設・整備の充実のための府中公民館等改築並びに公共施設の維持管理のための財源確保等を目的としたネーミングライツ及び町民の利便性の向上に繋がるキャッシュレス決済の導入が行われた。

一般会計の歳入歳出の減少の主な要因は、前年度は、国による新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の特別定額給付金に係る国庫支出金の収入及び総務費の支出が内訳の多くを占めていたためである。

また、一般会計歳入の根幹となる町税は、収納率は前年度と比べ0.7%上昇しているものの、税収額は前年度から1億5,873万8千円(2.2%)減少している。税目ごとでは、個人町民税が2.6%、法人町民税が2.3%、固定資産税が2.8%それぞれ減少している。固定資産税については、新型コロナウイルス感染症に係る特例措置による減免の影響によるものであり、この減免額を除くとほぼ前年度と同額である。個人町民税、法人町民税ともに新型コロナウイルス感染症の影響により、個人所得、法人所得が減少したことが要因として考えられる。

このような状況の中で、決算状況を前年度と比べると、不納欠損額、収入未済額及び不用額がそれぞれ減少している。

不納欠損額は、前年度と比較して、一般会計では228万7千円、特別会計では648万7千円減少している。不納欠損処分については、慎重に対処するとともに、法令等の趣旨に基づき厳正に努めていただきたい。

収入未済額は、前年度と比較して、一般会計では4,751万7千円、特別会計では808万5千円減少している。貴重な財源とともに負担の公平性を確保するうえでも、収入未済額が着実に減少できるよう、引き続き取り組まれない。

不用額は、前年度と比較して、一般会計では5億3,809万3千円と大きく減少している。他方、特別会計では2,450万2千円増加している。コロナ禍で事業の中止や縮小を余儀なくされた部分もあり、難しいものになったと思われるが、不用額が多額となることは、効果的な予算配分を行う点では好ましくないため、引き続き削減に努められたい。

今後の財政運営については、府中町が目指す「住んでよかった、住んでみたい、これからも住み続けたい」まちの実現に向けて、社会情勢の変化に的確に対応し、無駄のない健全な財政運営に引き続き努められたい。